

# 気仙沼商工会議所 景気動向調査報告書

令和7年10月～12月期(実績)  
令和8年 1月～ 3月期(見通し)

## <目次>

・目的・調査対象・調査内容・調査期間・調査方法	・・・	1
・分析手法	・・・	2
・調査結果	・・・	2
問1. 各項目のD I集計について	・・・	4
各項目の業種別D Iについて	・・・	9
問2. 当期及び次期の設備投資について	・・・	12
問3. 経営上の問題点について	・・・	14
問4. 現在の業況の良い点		
今後の好転となる内容等について	・・・	21
問5. その他 話題やお困りごとなどについて	・・・	22
・累積データ	・・・	別添

令和7年12月



# 令和7年12月 気仙沼商工会議所 景気動向調査 報告書

## 令和7年10月～12月期(第3四半期)

### < 1. 目的 >

気仙沼地域における企業・業界の景気動向を四半期毎に把握し、地域産業の振興及び経営指導の参考に資することを目的として実施した。

### < 2. 調査対象 >

中小企業基本法で定義する中小企業者で、製造業・建設業・卸売業・小売業・サービス業・水産加工業（以下「調査対象業種」という。）に属する会員の中からそれぞれ6業種より20事業所ずつ合計120件を対象とした。対象先は固定し、原則変動させないものとする。

なお、「業種別回答状況」については下記の通り。

	調査対象企業数		調査回答企業数	
	件数	構成比	件数	回答率
製造業	20	16.7%	14	70.0%
建設業	20	16.7%	15	75.0%
卸売業	20	16.7%	16	80.0%
小売業	20	16.7%	13	65.0%
サービス業	20	16.7%	14	70.0%
水産加工業	20	16.7%	12	60.0%
合計	120	100.0%	84	70.0%

### < 3. 調査内容 >

中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の調査項目をもとに、調査対象業種全てにおいて調査結果が比較可能な項目である①業況（自社）、②売上額（建設業は完成工事（請負工事）額）、③採算（経常利益）、④資金繰り、⑤従業員（含 臨時・パート）について、前年同期や前期と比較した当期の状況と次期の見通しについて調査。なお、業況（自社）、採算（経常利益）、従業員（含 臨時・パート）の各項目については、過去との比較だけでなく当期の現況についても調査を行った。

また、当期の設備投資や次期の計画及び当期直面している経営上の問題点については、業種ごとの特性に応じた回答項目を設け、問題点の把握も実施した。

なお、全国値については、中小企業庁が実施する「中小企業景況調査」の項目を入力している。

### < 4. 調査期間 >

4月～6月（第1四半期）、7月～9月（第2四半期）、10月～12月（第3四半期）、1月～3月（第4四半期）まで、3ヵ月を一つの単位として、四半期毎に調査を実施。

今回の調査時点は令和7年12月、令和7年10月～12月期の実績と令和8年1月～3月期の見通しについて調査を行った。

### < 5. 調査方法 >

12月8日に各会員事業所に郵送、メール、ファックスし、12月19日までにWEBフォーム、メール、ファックスにて回答を頂いている。

## ＜ 6. 分析手法 ＞

D I という手法により分析。【D I とは】前年同期と比べた当期の状況、前期と比べた当期の状況、あるいは当期と比べた次期の見通しにおいて、「増加（上昇、好転）」と答えた企業割合から「減少（低下、悪化）」と答えた企業割合を差し引いた値となる。

例えば、当期の売上額を前年同期と比較した結果、「増加」と答えた企業の割合が30%、「不変」と答えた企業の割合が60%、「減少」と答えた企業の割合が10%となった場合、D I 値は  $30 - 10 = 20$  ポイントとなる。

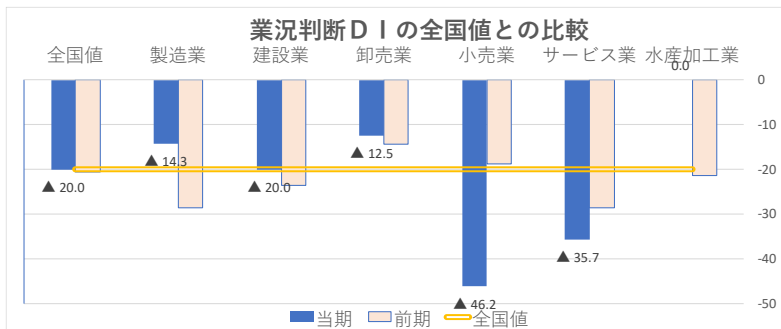
D I は 0.0 を中心として 100 と ▲100 の間で変動するが、±0 を基準としてプラスの値は景況が上向き傾向の企業割合が多いことを示し、マイナスの値は景況が下向き傾向の企業割合が多いことを示す。

従って、D I は強気・弱気などの景況感の相対的な広がりを示すものであり、売上額などの実数値の上昇率とは異なる。

## ＜ 7. 調査結果 ＞

### I 調査結果概要

令和7年10～12月期の気仙沼地域の景況は、業況判断D Iにおいて、当期の水準が中小企業庁の全国に対する景況調査の全国値と比較し、以下の通りとなった。



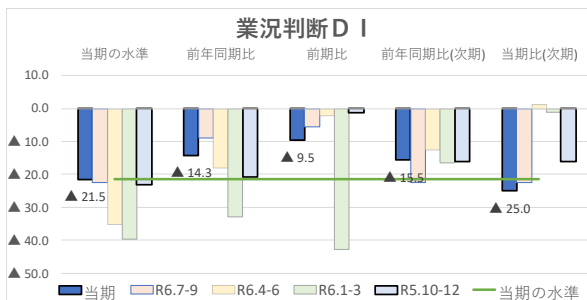
全国値より上回った業種

- 小売業
- サービス業

全国値より下回った業種

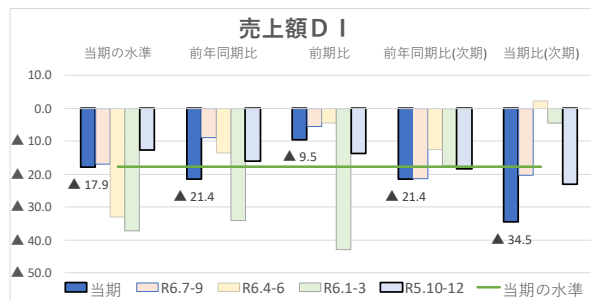
- 製造業
- 卸売業
- 水産加工業

### 【①業況判断D I】



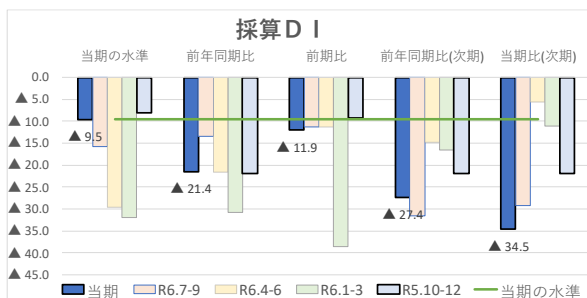
当期の水準は、▲21.5と「悪い」を示した。

### 【②売上額D I】



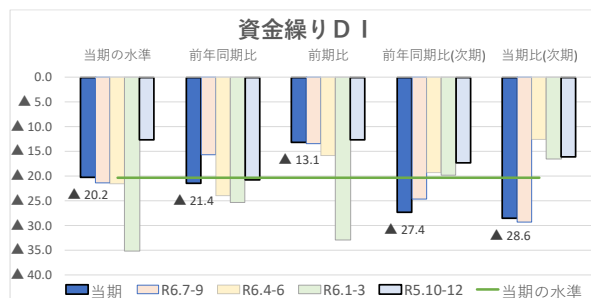
当期の水準は、▲17.9と「悪い」を示した。

### 【③採算D I】



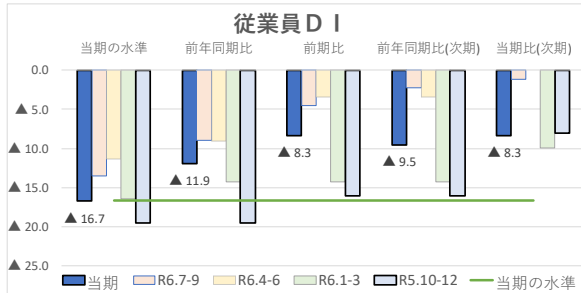
当期の水準は、▲9.5と「赤字」を示した。

### 【④資金繰りD I】



当期の水準は、▲20.2と「悪い」を示した。

【⑤従業員DI】 ※従業員DIは、プラス値で過剰、マイナス値で不足を表す。

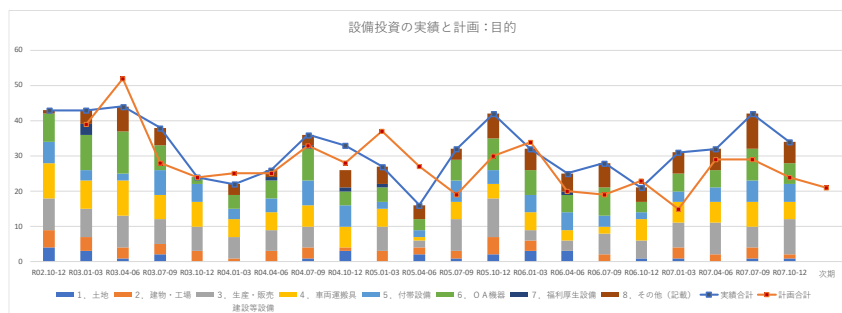


当期の水準は、▲16.7と「不足」を示した。

【設備投資】

当期の設備投資実施は、84事業所中、22件(26.2%)であった。

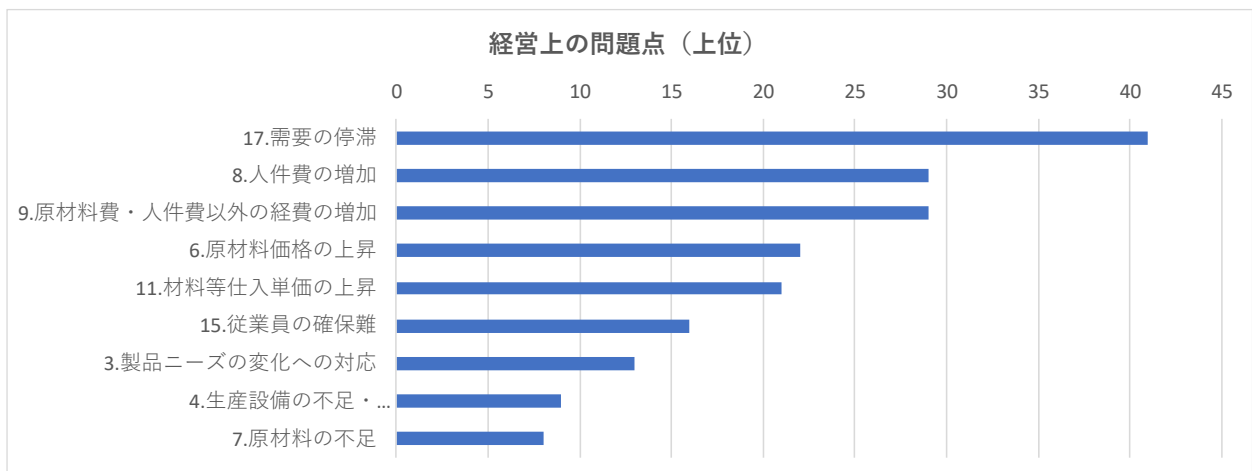
次期の設備投資計画は、84事業所中、15件(17.9%)で設備投資を予定している。



OA機器・その他 の記述  
「パソコン」「タブレット端末」「サーバー」  
「複合機・コピー機」  
「製造機械」「自動販売機」

【経営上の問題点】

問題点は各業種によって異なっているが、上位は「17. 需要の停滞」41件(18.4%)・「8. 人件費の増加」と「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」が29件(13%)・「6. 原材料価格の上昇」22件(9.9%)・「11. 材料等仕入単価の上昇」21件(9.4%)・「15. 従業員の確保難」16件(7.2%)・「3. 製品ニーズの変化への対応」13件(5.8%)・「4. 生産設備の不足・老朽化」9件(4%)であった。



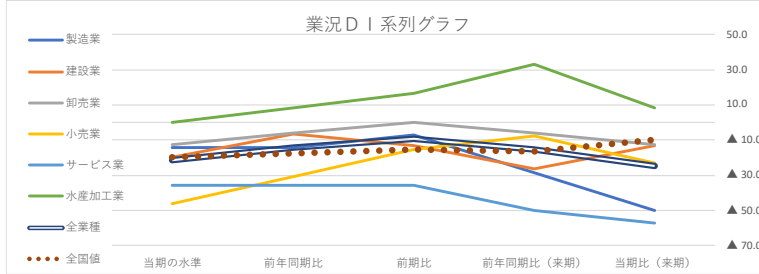
(※84事業所、223件の回答より、上位のみ抜粋)

## Ⅱ 調査結果内容

### 問1 各項目のDI集計について 当期 (R7.10~12) および次期 (R8.1~3) の予測

#### ① 業況判断DI

	当期結果												次期見通し							
	令和7年10月~12月						令和6年10月~12月						令和7年1月~3月				令和7年10月~12月			
	当期の水準		前年同期比		前期比		前年同期比		前期比		前年同期比		当期比		前年同期比		当期比			
	良い	悪い	DI	前回値 (前回差)	好転	悪化	DI	前回値 (前回差)	好転	悪化	DI	前回値 (前回差)	好転	悪化	DI	前回値 (前回差)	好転	悪化	DI	前回値 (前回差)
製造業	7.1%	21.4%	▲14.3	▲28.6 (-14.3)	21.4%	35.7%	▲14.3	▲7.1 (-7.1)	28.6%	35.7%	▲7.1	▲21.4 (-14.3)	14.3%	42.9%	▲28.6	▲14.3 (-14.3)	14.3%	64.3%	▲50.0	▲14.3 (-35.7)
建設業	20.0%	40.0%	▲20.0	▲23.5 (-3.5)	13.3%	20.0%	▲6.7	▲5.9 (-0.8)	20.0%	33.3%	▲13.3	▲17.6 (-4.3)	13.3%	40.0%	▲26.7	▲35.3 (-8.6)	6.7%	20.0%	▲13.3	▲35.3 (-22.0)
卸売業	18.8%	31.3%	▲12.5	▲14.3 (-1.8)	18.8%	25.0%	▲6.3	▲14.3 (-15.2)	25.0%	25.0%	0.0	▲14.3 (-14.3)	18.8%	25.0%	▲6.3	▲7.1 (-0.9)	18.8%	31.3%	▲12.5	▲25.6 (-16.1)
小売業	15.4%	61.5%	▲46.2	▲18.8 (-27.4)	15.4%	46.2%	▲30.8	▲6.3 (-24.5)	15.4%	30.8%	▲15.4	▲6.3 (-9.1)	23.1%	30.8%	▲7.7	▲37.5 (-29.8)	23.1%	46.2%	▲23.1	▲25.0 (-1.9)
サービス業	7.1%	42.9%	▲35.7	▲28.6 (-7.1)	14.3%	50.0%	▲35.7	0.0 (-35.7)	14.3%	50.0%	▲35.7	21.4 (-57.1)	7.1%	57.1%	▲50.0	▲35.7 (-14.3)	7.1%	64.3%	▲57.1	▲50.0 (-7.1)
水産加工業	33.3%	33.3%	0.0	▲21.4 (-21.4)	41.7%	33.3%	8.3	▲14.3 (-22.6)	50.0%	33.3%	16.7	7.1 (-9.5)	58.3%	25.0%	33.3	0.0 (-33.3)	33.3%	25.0%	8.3	21.4 (-13.1)
全業種値	16.7%	38.1%	▲21.5	▲22.5 (-1.0)	20.2%	34.5%	▲14.3	▲9.0 (-5.3)	25.0%	34.5%	▲9.5	▲5.6 (-3.9)	21.4%	36.9%	▲15.5	▲22.5 (-7.0)	16.7%	41.7%	▲25.0	▲22.5 (-2.5)
全国値			▲20.0	▲20.5 (-0.5)			▲17.5	▲16.8 (-0.7)			▲15.1	▲13.7 (-1.4)			▲16.3	▲14.6 (-1.7)			▲10.1	▲11.5 (-1.4)



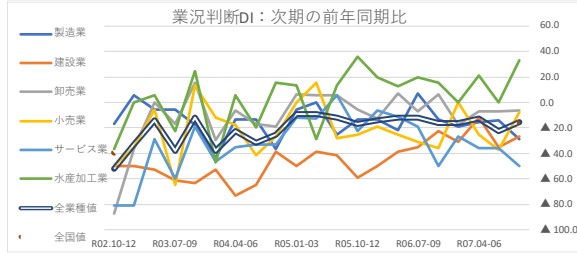
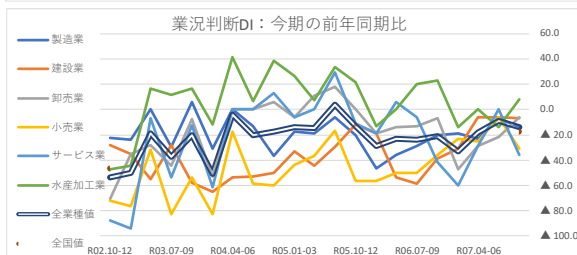
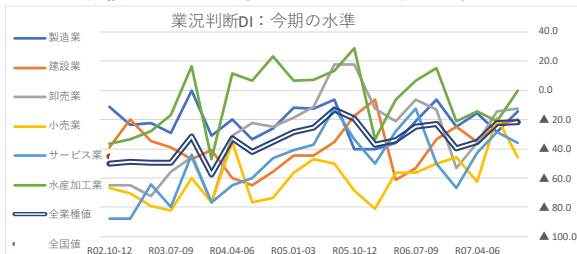
#### 【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R7年10~12月	▲21.5	「良い」16.7%	「悪い」38.1%	「悪い」	+ 1.0
前年同期比 R6年10~12月	▲14.3	「好転」20.2%	「悪化」34.5%	「悪化」	- 5.3
前期比 R7年7~9月	▲9.5	「好転」25.0%	「悪化」34.5%	「悪化」	- 3.9

#### 【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R7年1~3月	▲15.5	「好転」21.4%	「悪化」36.9%	「悪化」	+ 7.0
当期比 R7年10~12月	▲25.0	「好転」16.7%	「悪化」41.7%	「悪化」	- 2.5

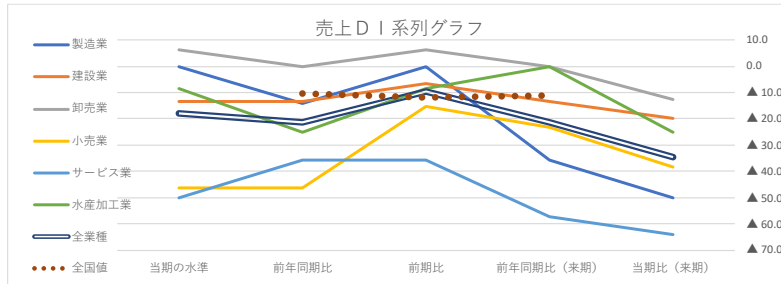
#### ～過去の累積データ(令和2年10月~令和7年12月)～



※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。

## ② 売上額DI

	当期結果											次期見通し								
	令和7年10月～12月期											令和8年1月～3月期								
	当期の水準				前年同期比				前期比			前年同期比				当期比				
	良い	悪い	DI	前四半(前四半)	増加	減少	DI	前四半(前四半)	増加	減少	DI	前四半(前四半)	増加	減少	DI	前四半(前四半)	増加	減少	DI	前四半(前四半)
製造業	21.4%	21.4%	0.0	▲14.3 (▲14.3)	28.6%	42.9%	▲14.3	▲7.1 (▲7.1)	35.7%	35.7%	0.0	▲21.4 (▲21.4)	7.1%	42.9%	▲35.7	▲7.1 (▲28.6)	7.1%	57.1%	▲50.0	▲7.1 (▲42.9)
建設業	20.0%	33.3%	▲13.3	▲7.6 (▲4.3)	13.3%	26.7%	▲13.3	▲5.9 (▲7.1)	20.0%	26.7%	▲6.7	▲11.8 (▲5.1)	20.0%	33.3%	▲13.3	▲29.4 (▲16.1)	6.7%	26.7%	▲20.0	▲29.4 (▲9.4)
卸売業	37.5%	31.3%	6.3	▲14.3 (▲20.5)	37.5%	37.5%	0.0	▲7.1 (▲7.1)	31.3%	25.0%	6.3	▲7.1 (▲13.4)	25.0%	25.0%	0.0	▲14.3 (▲14.3)	18.8%	31.3%	▲12.5	▲21.4 (▲8.9)
小売業	15.4%	61.5%	▲46.2	▲18.9 (▲27.4)	7.7%	53.8%	▲46.2	▲12.5 (▲33.7)	23.1%	38.5%	▲15.4	▲6.3 (▲9.1)	23.1%	46.2%	▲23.1	▲37.5 (▲14.4)	23.1%	61.5%	▲38.5	▲25.0 (▲13.5)
サービス業	7.1%	57.1%	▲50.0	▲28.6 (▲21.4)	14.3%	50.0%	▲35.7	▲14.3 (▲21.4)	14.3%	50.0%	▲35.7	7.1 (▲42.9)	7.1%	64.3%	▲57.1	▲35.7 (▲21.4)	7.1%	71.4%	▲64.3	▲42.9 (▲21.4)
水産加工業	16.7%	25.0%	▲8.3	▲7.1 (▲1.2)	16.7%	41.7%	▲25.0	▲7.1 (▲17.9)	33.3%	41.7%	▲8.3	7.1 (▲15.5)	33.3%	33.3%	0.0	0.0 (0.0)	16.7%	41.7%	▲25.0	7.1 (▲32.1)
全業種	20.2%	38.1%	▲17.9	▲16.9 (▲1.0)	20.2%	41.7%	▲21.4	▲9.0 (▲24.4)	26.2%	35.7%	▲9.5	▲5.6 (▲3.9)	19.0%	40.5%	▲21.4	▲21.3 (▲0.1)	13.1%	47.6%	▲34.5	▲20.2 (▲14.3)
全国値							▲10.2	▲8.7 (▲1.9)			▲11.8				▲11.2					



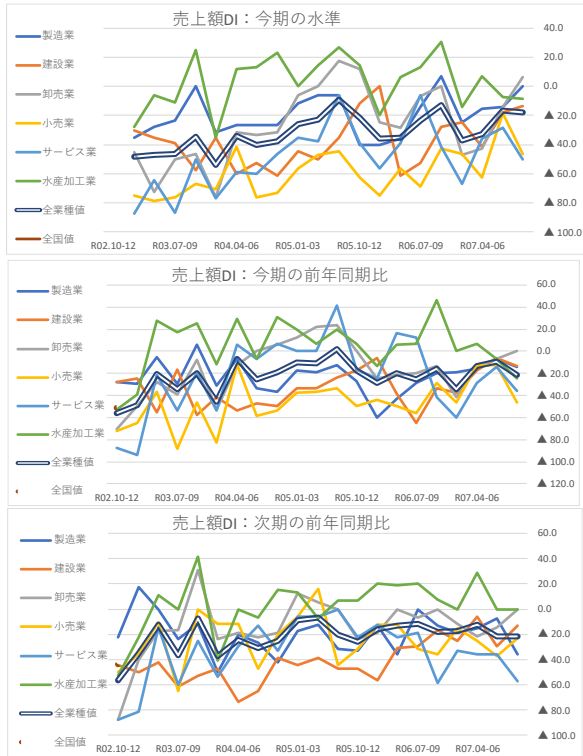
### 【当期結果】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
当期の水準 R7年10～12月	▲17.9	「良い」20.2%	「悪い」38.1%	「悪い」	－1.0
前年同期比 R6年10～12月	▲21.4	「増加」20.2%	「減少」41.7%	「減少」	－12.4
前期比 R7年7～9月	▲9.5	「増加」26.2%	「減少」35.7%	「減少」	－3.9

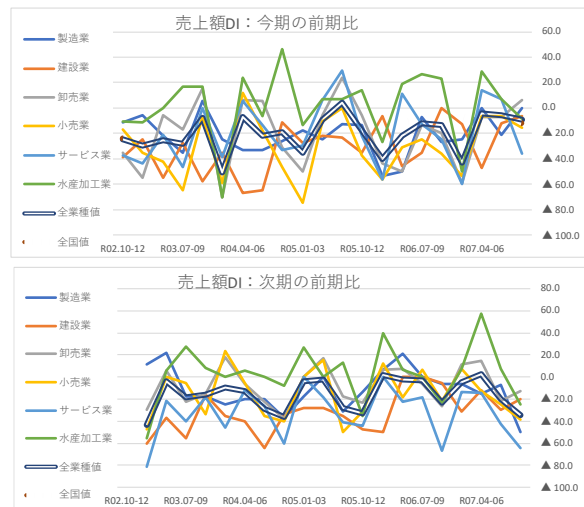
### 【次期見通し】

時期	DI値	内訳 (+)	内訳 (-)	評価	前期差
前年同期比 R7年1～3月	▲21.4	「増加」19.0%	「減少」40.5%	「減少」	－0.1
当期比 R7年10～12月	▲34.5	「増加」13.1%	「減少」47.6%	「減少」	－14.3

### ～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年12月）～

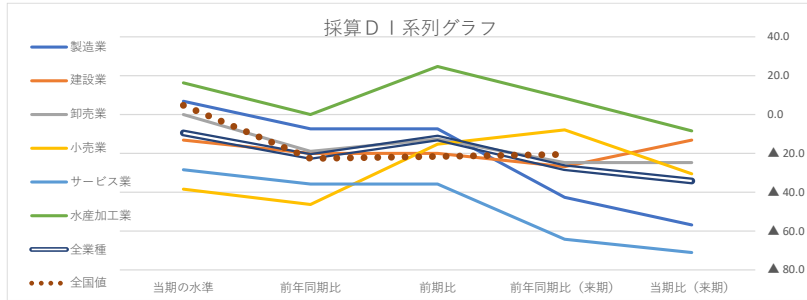


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



### ③ 採算D I

	当期結果												次期見通し								
	当期7年10月～12月期						前年7年10月～12月期						前年7年1月～3月期				当期7年10月～12月期				
	当期の水準			前年同期比			前期比			前年同期比			当期比			前年同期比			当期比		
	黒字	赤字	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	
製造業	21.4%	14.3%	7.1	▲14.3 (-7.1)	28.6%	35.7%	▲7.1	▲14.3 (-7.1)	28.6%	35.7%	▲7.1	▲14.3 (-7.1)	7.1%	50.0%	▲42.9	▲35.7 (-7.1)	7.1%	64.3%	▲57.1	▲28.6 (-28.6)	
建設業	13.3%	26.7%	▲13.3	▲17.6 (-4.3)	0.0%	20.0%	▲20.0	▲17.6 (-2.4)	6.7%	26.7%	▲20.0	▲29.4 (-9.4)	13.3%	40.0%	▲26.7	▲41.2 (-14.5)	13.3%	26.7%	▲13.3	▲35.3 (-22.0)	
卸売業	25.0%	25.0%	0.0	▲14.3 (-14.3)	18.8%	37.5%	▲18.8	▲21.4 (-2.4)	18.8%	31.3%	▲12.5	▲21.4 (-8.9)	12.5%	37.5%	▲25.0	▲21.4 (-3.6)	12.5%	37.5%	▲25.0	▲35.7 (-10.7)	
小売業	15.4%	53.8%	▲38.5	▲37.5 (-1.0)	7.7%	53.8%	▲46.2	▲18.8 (-1.0)	15.4%	30.8%	▲15.4	0.0 (-15.4)	23.1%	30.8%	▲7.7	▲37.5 (-29.8)	23.1%	53.8%	▲30.8	▲25.0 (-5.8)	
サービス業	21.4%	50.0%	▲28.6	▲35.7 (-7.1)	14.3%	50.0%	▲35.7	▲14.3 (-27.4)	14.3%	50.0%	▲35.7	7.1 (-42.9)	0.0%	64.3%	▲64.3	▲42.9 (-21.4)	0.0%	71.4%	▲71.4	▲50.0 (-21.4)	
水産加工業	33.3%	16.7%	16.7	▲15.7 (-1.0)	33.3%	33.3%	0.0	7.1 (-7.1)	41.7%	16.7%	25.0	▲7.1 (-32.1)	33.3%	25.0%	8.3	▲31.5 (-4.1)	16.7%	25.0%	▲8.3	0.0 (-8.3)	
全業種値	21.4%	31.0%	▲9.5	▲15.7 (-6.2)	16.7%	38.1%	▲21.4	▲13.5 (-1.79)	20.2%	32.1%	▲11.9	▲11.2 (-0.7)	14.3%	41.7%	▲27.4	▲19.7 (-7.7)	11.9%	46.4%	▲34.5	▲29.2 (-5.3)	
全国値			5.0	4.3 (-0.7)			▲22.6	▲22.0 (-0.6)							▲20.7	▲19.7 (-1.0)					



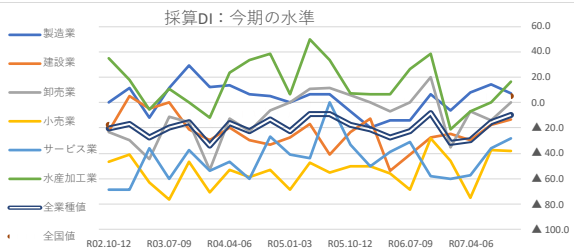
#### 【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R7年10～12月	▲ 9.5	「黒字」21.4%	「赤字」31.0%	「赤字」	+ 6.2
前年同期比 R6年10～12月	▲ 21.4	「好転」16.7%	「悪化」38.1%	「悪化」	- 7.9
前期比 R7年7～9月	▲ 11.9	「好転」20.2%	「悪化」32.1%	「悪化」	- 0.7

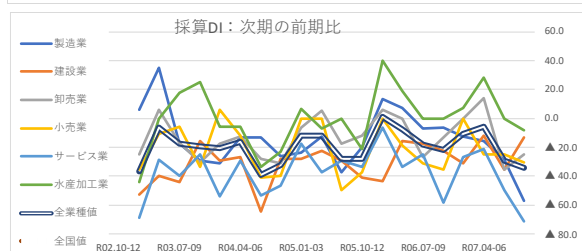
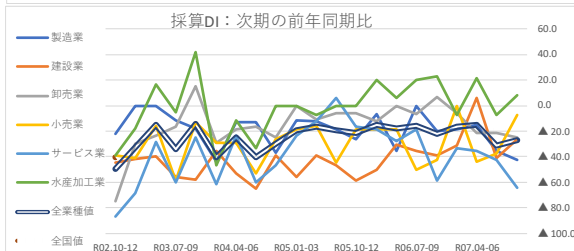
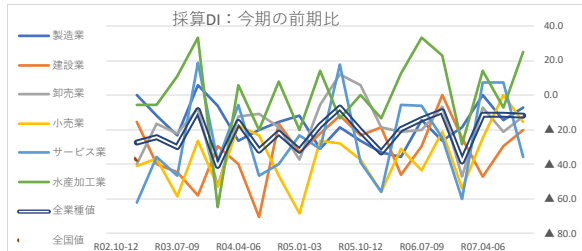
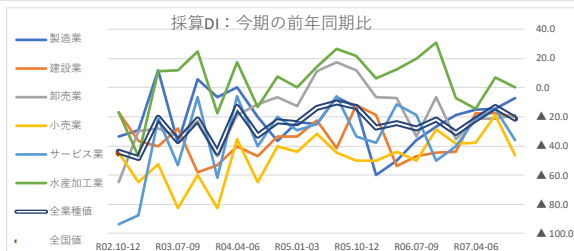
#### 【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R7年1～3月	▲ 27.4	「好転」14.3%	「悪化」41.7%	「悪化」	+ 4.1
当期比 R7年10～12月	▲ 34.5	「好転」11.9%	「悪化」46.4%	「悪化」	- 5.3

#### ～過去の累積データ(令和2年10月～令和7年9月)～

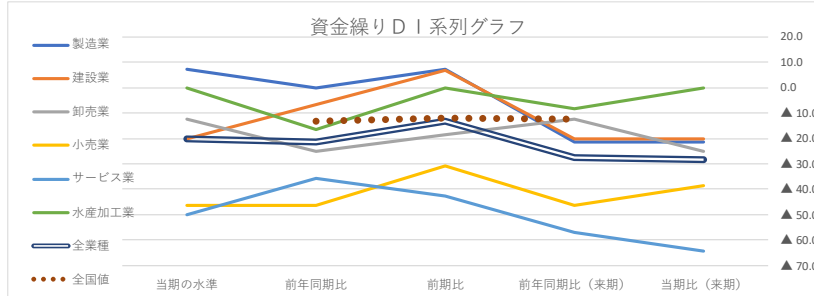


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



#### ④ 資金繰りDI

	当期結果												次期見通し											
	令和7年10月～12月期												令和8年1月～3月期											
	当期の水準				前年同期比				前期比				前年同期比				当期比							
	良い	悪い	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)	好転	悪化	DI	前回値(前四半)				
製造業	14.3%	7.1%	7.1	▲17.1 (▲14.3)	14.3%	14.3%	0.0	▲14.3 (▲14.3)	21.4%	14.3%	7.1	▲14.3 (▲21.4)	14.3%	35.7%	▲21.4	▲14.3 (▲7.1)	7.1%	28.6%	▲21.4	▲14.3 (▲7.1)				
建設業	6.7%	26.7%	▲20.0	▲17.6 (▲2.4)	6.7%	13.3%	▲6.7	▲29.4 (▲22.7)	20.0%	13.3%	6.7	▲23.6 (▲30.2)	13.3%	33.3%	▲20.0	▲41.2 (▲21.2)	6.7%	26.7%	▲20.0	▲41.2 (▲21.2)				
卸売業	12.5%	25.0%	▲12.5	▲35.7 (▲23.2)	6.3%	31.3%	▲25.0	▲14.3 (▲10.7)	12.5%	31.3%	▲18.8	▲7.1 (▲11.9)	6.3%	18.8%	▲12.5	▲21.4 (▲8.9)	6.3%	31.3%	▲25.0	▲28.6 (▲3.8)				
小売業	15.4%	61.5%	▲46.2	▲37.5 (▲8.7)	7.7%	53.8%	▲46.2	▲12.5 (▲8.7)	15.4%	46.2%	▲30.8	▲12.5 (▲18.3)	7.7%	53.8%	▲46.2	▲37.5 (▲8.7)	15.4%	53.8%	▲38.5	▲43.8 (▲5.3)				
サービス業	7.1%	57.1%	▲50.0	▲21.4 (▲28.6)	7.1%	42.9%	▲35.7	▲28.6 (▲7.1)	7.1%	60.0%	▲42.9	▲14.3 (▲28.6)	0.0%	57.1%	▲57.1	▲42.9 (▲14.3)	0.0%	64.3%	▲64.3	▲50.0 (▲14.3)				
水産加工業	8.3%	8.3%	0.0	▲7.1 (▲7.1)	8.3%	25.0%	▲16.7	7.1 (▲23.8)	16.7%	16.7%	0.0	▲7.1 (▲7.1)	8.3%	16.7%	▲8.3	14.3 (▲22.6)	8.3%	8.3%	0.0	7.1 (▲7.1)				
全業種	10.7%	31.0%	▲20.2	▲21.3 (▲1.1)	8.3%	29.8%	▲21.4	▲15.7 (▲2.1)	15.5%	28.6%	▲13.1	▲13.5 (▲0.4)	8.3%	35.7%	▲27.4	▲24.7 (▲2.7)	7.1%	35.7%	▲28.6	▲29.2 (▲0.6)				
全国値							▲13.1	▲13.2 (▲0.1)			▲12.0	▲12.0 (▲0.0)			▲12.3	▲12.0 (▲0.3)								



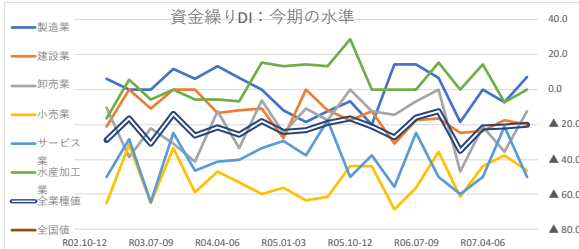
#### 【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期の水準 R7年10～12月	▲20.2	「良い」10.7%	「悪い」31.0%	「悪い」	+ 1.1
前年同期比 R6年10～12月	▲21.4	「好転」8.3%	「悪化」29.8%	「悪化」	- 5.7
前期比 R7年7～9月	▲13.1	「好転」15.5%	「悪化」28.6%	「悪化」	+ 0.4

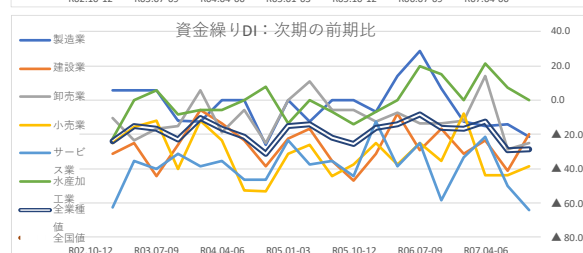
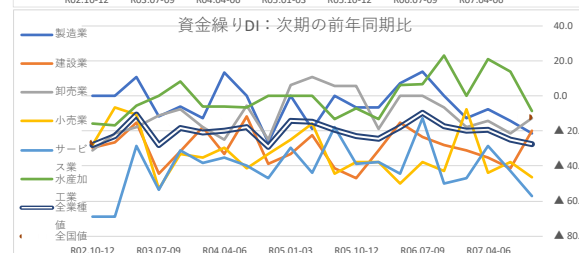
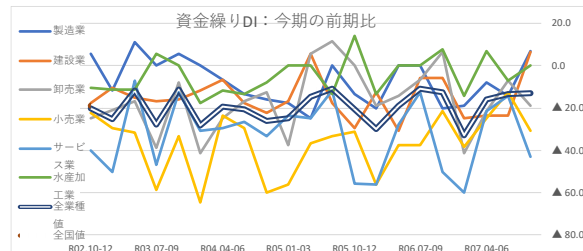
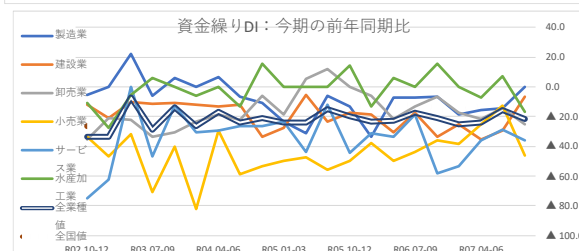
#### 【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R7年1～3月	▲27.4	「好転」8.3%	「悪化」35.7%	「悪化」	- 2.7
当期比 R7年10～12月	▲28.6	「好転」7.1%	「悪化」35.7%	「悪化」	+ 0.6

#### ～過去の累積データ(令和2年10月～令和7年9月)～

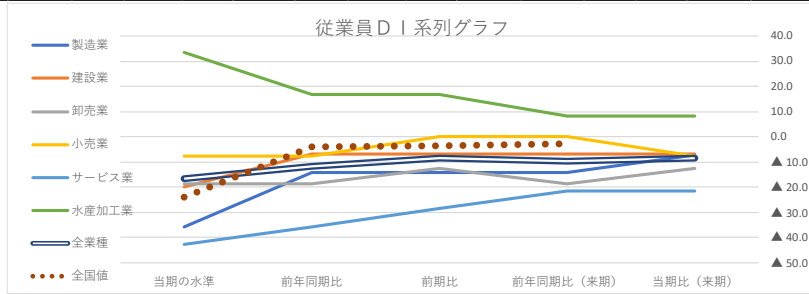


※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



## ⑤ 従業員D I

	当期結果												次期見通し								
	当期7年10月～12月期						前年7年10月～12月期						前年7年1月～3月期				当期7年10月～12月				
	当期水準			前年同期比			前期比			前年同期比			当期比			前年同期比			当期比		
	過剰	不足	DI	増加	減少	DI	増加	減少	DI	増加	減少	DI	増加	減少	DI	増加	減少	DI			
製造業	0.0%	35.7%	▲35.7	0.0%	14.3%	▲14.3	0.0%	14.3%	▲14.3	0.0%	14.3%	▲14.3	0.0%	14.3%	▲14.3	0.0%	7.1%	▲7.1			
建設業	0.0%	20.0%	▲20.0	0.0%	6.7%	▲6.7	0.0%	6.7%	▲6.7	0.0%	6.7%	▲6.7	0.0%	6.7%	▲6.7	0.0%	6.7%	▲6.7			
卸売業	0.0%	18.8%	▲18.8	0.0%	18.8%	▲18.8	0.0%	12.5%	▲12.5	0.0%	18.8%	▲18.8	0.0%	12.5%	▲12.5	0.0%	12.5%	▲12.5			
小売業	0.0%	7.7%	▲7.7	0.0%	7.7%	▲7.7	7.7%	7.7%	0.0	7.7%	7.7%	0.0	7.7%	7.7%	0.0	7.7%	15.4%	▲7.7			
サービス業	7.1%	50.0%	▲42.9	0.0%	35.7%	▲35.7	7.1%	35.7%	▲28.6	0.0%	21.4%	▲21.4	0.0%	21.4%	▲21.4	0.0%	21.4%	▲21.4			
水産加工業	33.3%	0.0%	33.3	25.0%	8.3%	16.7	25.0%	8.3%	16.7	25.0%	8.3%	16.7	16.7%	8.3%	8.3	16.7%	8.3%	8.3			
全業種値	6.0%	22.6%	▲16.7	3.6%	15.5%	▲11.9	6.0%	14.3%	▲8.3	3.6%	13.1%	▲9.5	3.6%	11.9%	▲8.3	3.6%	11.9%	▲8.3			
全国値			▲24.0			▲4.1			▲3.8			▲2.7			▲2.4			▲1.1			



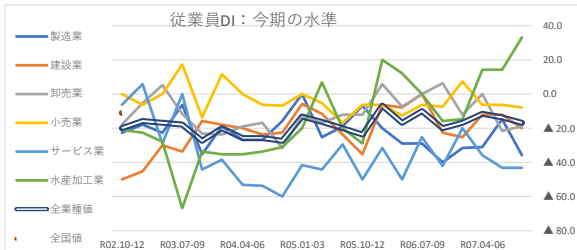
### 【当期結果】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
当期水準 R7年10～12月	▲16.7	「過剰」6.0%	「不足」22.6%	「不足」	－3.2
前年同期比 R6年10～12月	▲11.9	「増加」3.6%	「減少」15.5%	「減少」	－2.9
前期比 R7年7～9月	▲8.3	「増加」6.0%	「減少」14.3%	「減少」	－3.8

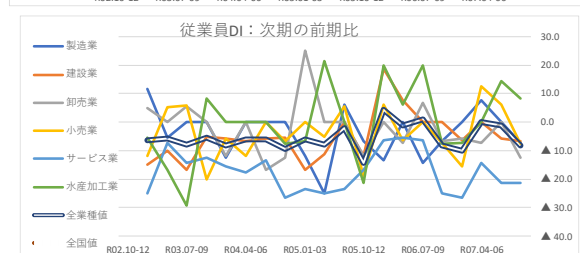
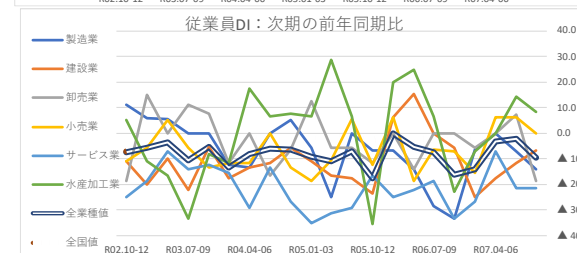
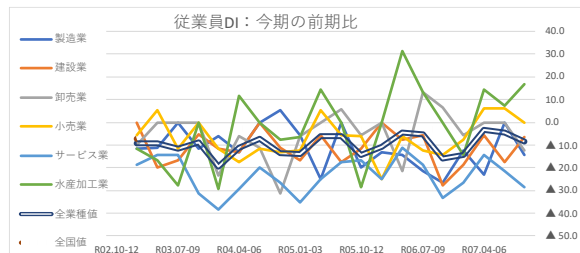
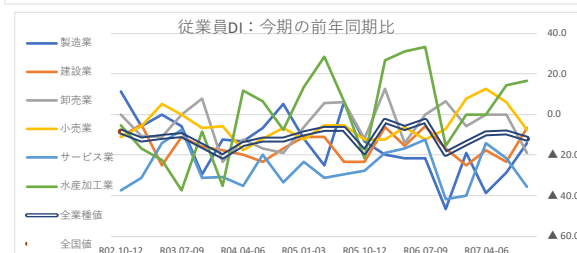
### 【次期見通し】

時期	DI値	内訳(+)	内訳(-)	評価	前期差
前年同期比 R7年1～3月	▲9.5	「増加」3.6%	「減少」13.1%	「減少」	－7.3
当期比 R7年10～12月	▲8.3	「増加」3.6%	「減少」11.9%	「減少」	－7.2

### ～過去の累積データ（令和2年10月～令和7年9月）～



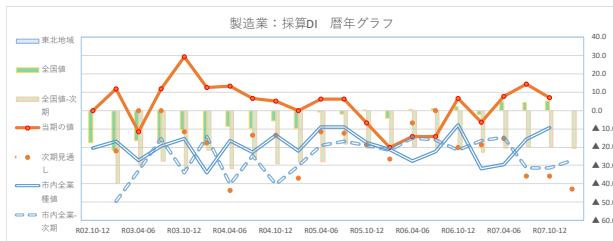
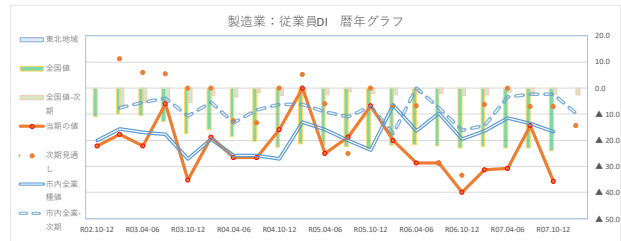
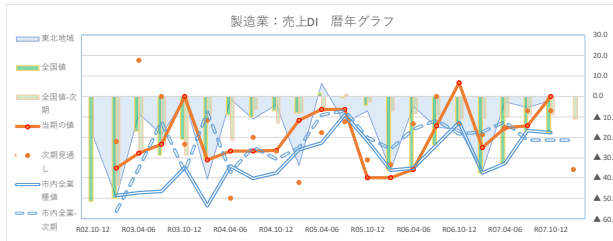
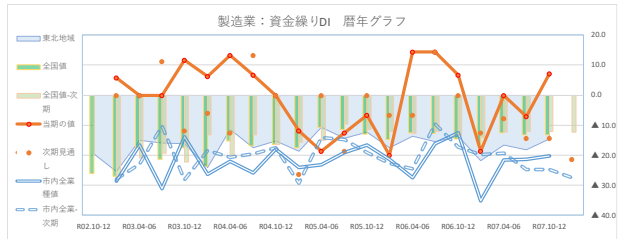
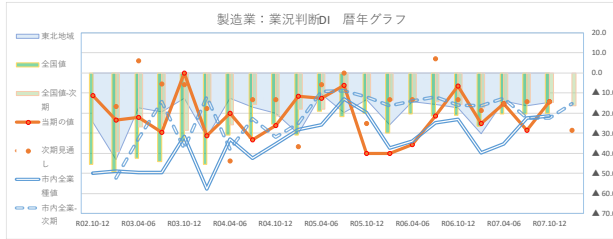
※各項目の過去の数値データにつきましては、別冊のデータ編をご覧ください。



## ○ 業種別DIについて

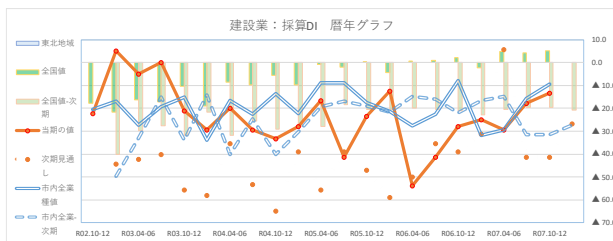
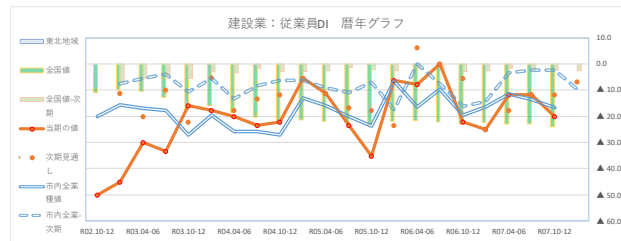
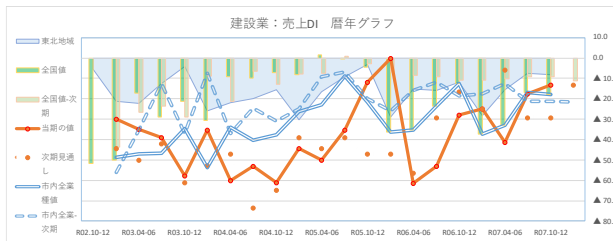
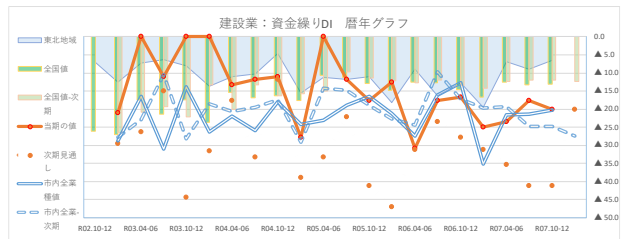
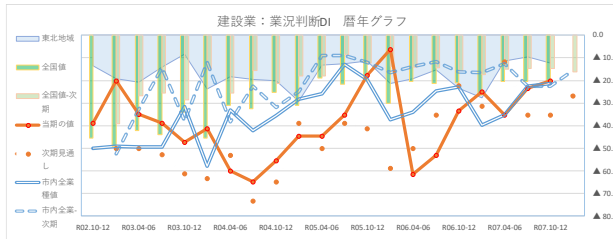
それぞれ、【背景面：東北値】【棒グラフ：全国値】の値と、【実線：当期の値】【点線：前年同月比の次期見通し】、【中抜き線：市内全業種値】【中抜き点線：市内全業種値の前年同月比の次期見通し】を表したグラフとして、業種ごとに作成。

### 【 製造業 】



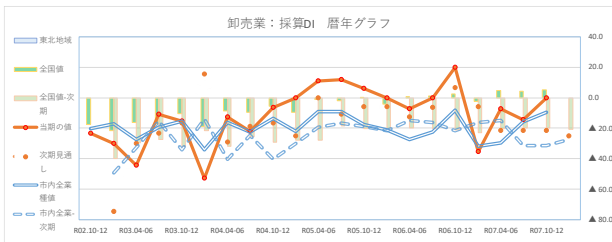
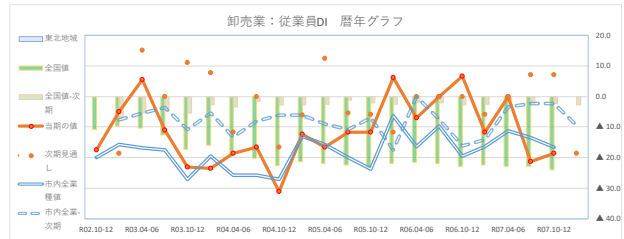
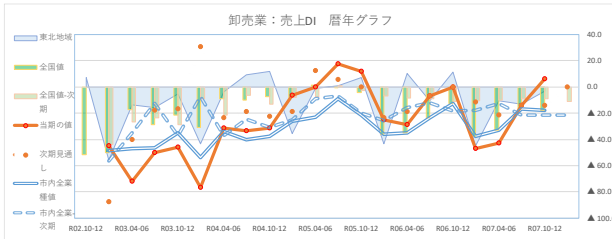
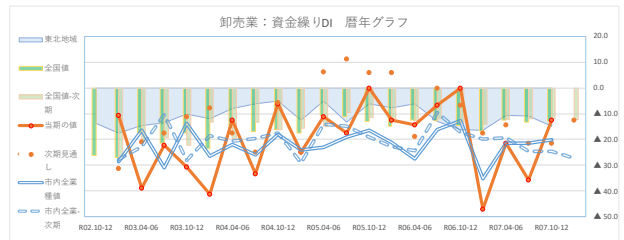
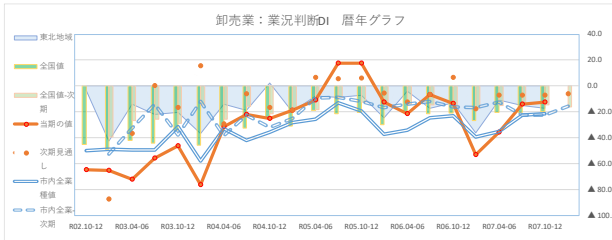
- |        |   |       |       |
|--------|---|-------|-------|
| 背景面グラフ | ■ | 東北地域  |       |
| 縦棒グラフ  | ■ | 全国値   | 当期    |
| 縦棒グラフ  | ■ | 全国値   | 次期見通し |
| 実線グラフ  | — | 当業種   | 当期    |
| 点線グラフ  | — | 当業種   | 次期見通し |
| 中抜き実線  | — | 市内全業種 | 当期    |
| 中抜き点線  | — | 市内全業種 | 次期見通し |

### 【 建設業 】



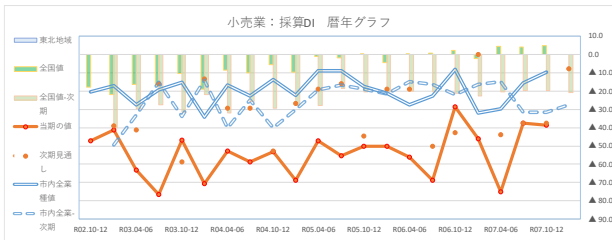
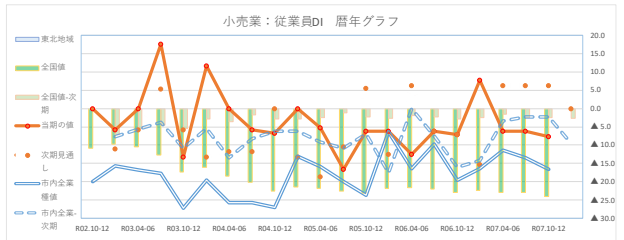
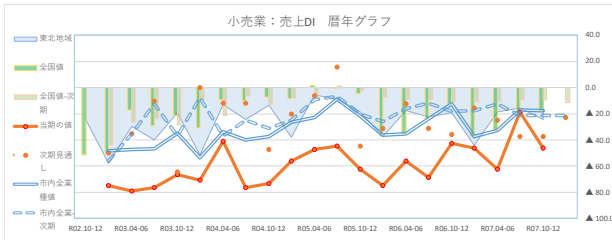
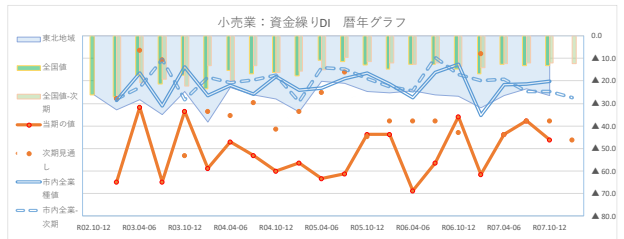
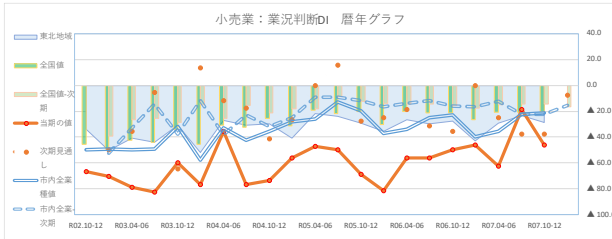
- |        |   |       |       |
|--------|---|-------|-------|
| 背景面グラフ | ■ | 東北地域  |       |
| 縦棒グラフ  | ■ | 全国値   | 当期    |
| 縦棒グラフ  | ■ | 全国値   | 次期見通し |
| 実線グラフ  | — | 当業種   | 当期    |
| 点線グラフ  | — | 当業種   | 次期見通し |
| 中抜き実線  | — | 市内全業種 | 当期    |
| 中抜き点線  | — | 市内全業種 | 次期見通し |

# 【卸売業】



- |        |     |       |       |
|--------|-----|-------|-------|
| 背景面グラフ | ■   | 東北地域  |       |
| 縦棒グラフ  | ■   | 全国値   | 当期    |
| 縦棒グラフ  | ■   | 全国値   | 次期見通し |
| 実線グラフ  | —   | 当業種   | 当期    |
| 点線グラフ  | --- | 当業種   | 次期見通し |
| 中抜 実線  | —   | 市内全業種 | 当期    |
| 中抜 点線  | --- | 市内全業種 | 次期見通し |

# 【小売業】



- |        |     |       |       |
|--------|-----|-------|-------|
| 背景面グラフ | ■   | 東北地域  |       |
| 縦棒グラフ  | ■   | 全国値   | 当期    |
| 縦棒グラフ  | ■   | 全国値   | 次期見通し |
| 実線グラフ  | —   | 当業種   | 当期    |
| 点線グラフ  | --- | 当業種   | 次期見通し |
| 中抜 実線  | —   | 市内全業種 | 当期    |
| 中抜 点線  | --- | 市内全業種 | 次期見通し |

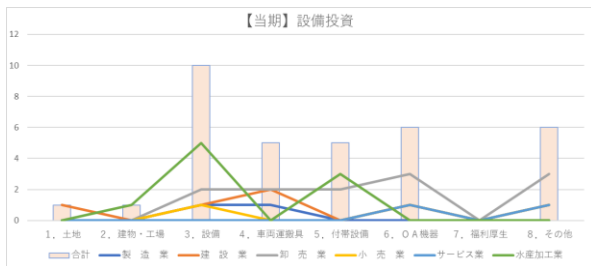


## 問2 当期及び次期の設備投資について

各項目の当期（令和7年10月～12月期）及び次期（令和8年1月～3月期）の設備投資に関する実施状況及び投資予定について（重複回答可）

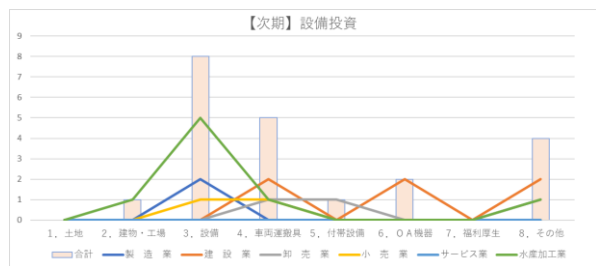
### ① 当期の設備投資について

設備2 設備投資 (実施について)	業種	件数	当期実績								実施しない企業	
			1. 土地	2. 建物・工場	3. 設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生設備	8. その他(記載)		
1 製造業	14	件数 割合	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 85.7%
2 建設業	15	件数 割合	5 33.3%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	2 40.0%	0 0.0%	1 20.0%	0 0.0%	1 20.0%	10 66.7%
3 卸売業	16	件数 割合	5 31.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 40.0%	2 40.0%	2 60.0%	3 60.0%	0 0.0%	3 60.0%	11 68.8%
4 小売業	13	件数 割合	3 23.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 33.3%	10 76.9%
5 サービス業	14	件数 割合	1 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	1 100.0%	13 92.9%
6 水産加工業	12	件数 割合	6 50.0%	0 0.0%	1 16.7%	5 83.3%	0 0.0%	3 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 50.0%
合計	84	件数 割合	22 26.2%	1 4.6%	1 4.6%	10 45.6%	5 22.7%	5 22.7%	6 27.3%	0 0.0%	6 27.3%	62 73.8%



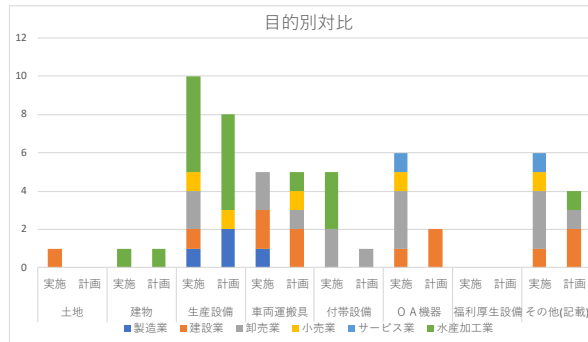
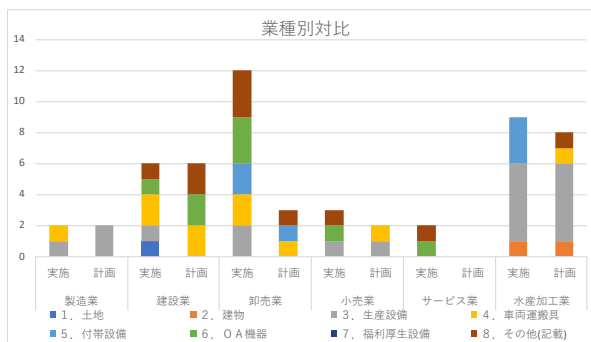
### ② 次期の設備投資計画について

設備2 設備投資 (計画について)	業種	件数	次期計画								計画していない企業	
			1. 土地	2. 建物・工場	3. 設備	4. 車両運搬具	5. 付帯設備	6. O A機器	7. 福利厚生設備	8. その他(記載)		
1 製造業	14	件数 割合	2 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	12 85.7%
2 建設業	15	件数 割合	3 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	2 66.7%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.2%
3 卸売業	16	件数 割合	2 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 50.0%	1 50.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.75%
4 小売業	13	件数 割合	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 9.23%
5 サービス業	14	件数 割合	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	14 100.0%
6 水産加工業	12	件数 割合	7 58.3%	0 0.0%	1 14.3%	5 71.4%	1 14.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 8.33%
合計	84	件数 割合	15 17.9%	0 0.0%	1 6.7%	8 53.3%	5 33.3%	1 6.7%	2 13.3%	0 0.0%	0 0.0%	4 26.7%



※卸売業における倉庫への投資は「生産設備」の欄に含まれる。

### ③ 当期の投資及び次期投資計画の対比について



#### 【当期実績】

- ・当期の設備投資について、84事業所のうち22件の事業所（26.2%）が設備投資を行い、（※前回調査で「投資計画を予定している」との回答は89事業所中25社で、全体の28.1%であった）特に多いのは水産加工業で6社、続いて建設業で5社、卸売業の5社が投資を行った。延数は卸売業で12件と多く、幅広い投資を行った。

※その他の記述としては「パソコン」の回答が多く、「タブレット端末」「自動販売機」等の設備投資の回答があった。

#### 【次期計画】

- ・次期の設備投資を計画している事業所は84件の事業所のうち15件（17.9%）で、（※前回調査で「投資計画を計画している」との回答は89事業所中20社で、全体の22.5%であった）特に多いのは水産加工業の7社となっている。

※その他の記述としては「パソコン」「サーバー」「自動販売機」「空調設備」の設備投資の回答があった。

### 問3 経営上の問題点について

全業種

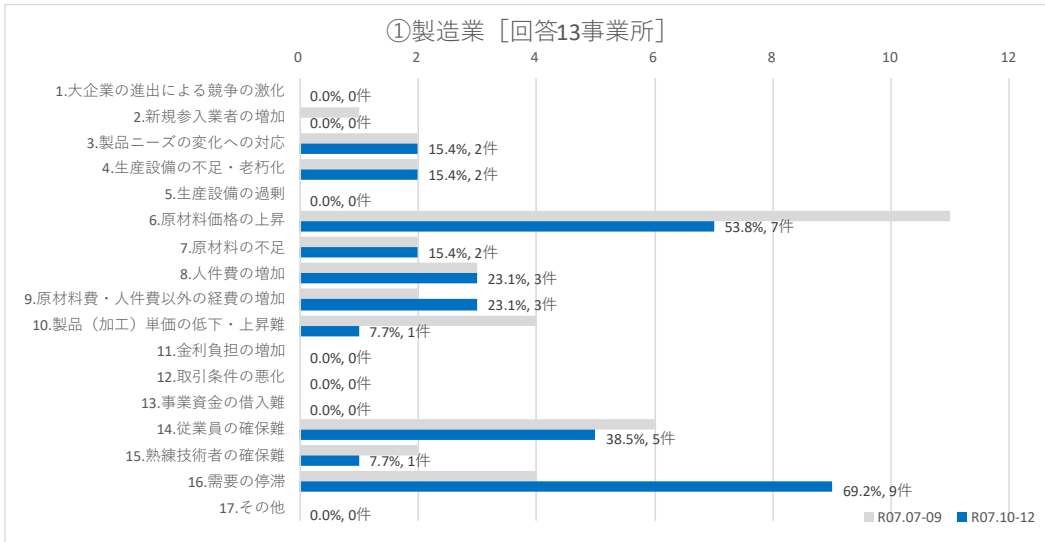
業種ごとの特性に応じた回答項目を設けて調査しているため、下図の通り大項目にまとめ整理を行った。

(重複回答可)

問3 経営上の問題点	1 製造業 14事業所			2 建設業 15事業所			3 卸売業 16事業所			4 小売業 13事業所			5 サービス業 14事業所			6 水産加工業 12事業所			84事業所 回答事業所に占める 回答割合	
	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合	業種別項目	件数	割合		合計件数
1. 大企業の進出による競争の激化	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業・中型店の進出による競争の激化	2	—	1. 大企業の進出による競争の激化	1	—	1. 大企業の進出による競争の激化	0	—	—	—
【小計】		0	0.0%		1	2.2%		2	4.7%		2	5.7%		1	2.6%		0	0.0%	6	2.7%
2. 新規参入業者の増加	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	1	—	4. 新規参入業者の増加	1	—	3. 購買力の地域域への流出	3	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	2. 新規参入業者の増加	0	—	—	—
【小計】		0	0.0%		1	2.2%		1	2.3%		3	8.6%		0	0.0%		0	0.0%	5	2.2%
3. 製品ニーズの変化への対応	3. 製品ニーズの変化への対応	2	—	—	—	—	—	—	—	4. 消費者ニーズの変化への対応	5	—	3. 利用者ニーズの変化への対応	5	—	3. 製品ニーズの変化への対応	1	—	—	—
【小計】		2	5.7%								5	14.3%		5	13.2%		1	3.7%	13	5.8%
4. 生産設備の不足・老朽化	4. 生産設備の不足・老朽化	2	—	—	—	—	5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化	2	—	5. 店舗の狭さ・老朽化	2	—	4. 店舗の狭さ・老朽化	3	—	4. 生産設備の不足・老朽化	0	—	—	—
【小計】		2	5.7%					2	4.7%		2	5.7%		3	7.9%		0	0.0%	9	4.0%
5. 生産設備の過剰	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—	—	6. 商品在庫の過剰	0	—	7. 商品在庫の過剰	1	—	—	—	—	5. 生産設備の過剰	0	—	—	—
【小計】		0	0.0%					0	0.0%		1	2.9%					0	0.0%	1	0.4%
6. 原材料価格の上昇	6. 原材料価格の上昇	7	—	3. 資材・材料価格の上昇	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6. 原材料価格の上昇	6	—	—	—
【小計】		7	20.0%		9	20.0%											6	22.2%	22	9.9%
7. 原材料の不足	7. 原材料の不足	2	—	4. 資材・材料の入手難	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	7. 原材料の不足	6	—	—	—
【小計】		2	5.7%		0	0.0%											6	22.2%	8	3.6%
8. 人件費の増加	8. 人件費の増加	3	—	5. 人件費の増加	4	—	7. 人件費の増加	8	—	8. 人件費の増加	6	—	5. 人件費の増加	6	—	8. 人件費の増加	2	—	—	—
【小計】		3	8.6%		4	8.9%		8	18.6%		6	17.1%		6	15.8%		2	7.4%	29	13.0%
9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	3	—	6. 材料費・人件費以外の経費の増加	4	—	8. 人件費以外の経費の増加	8	—	9. 人件費以外の経費の増加	6	—	6. 人件費以外の経費の増加	3	—	9. 原材料費・人件費以外の経費の増加	5	—	—	—
【小計】		3	8.6%		4	8.9%		8	18.6%		6	17.1%		3	7.9%		5	18.5%	29	13.0%
10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	1	—	7. 請負単価の低下・上昇難	2	—	9. 販売単価の低下・上昇難	1	—	10. 販売単価の低下・上昇難	2	—	7. 利用料金の低下・上昇難	1	—	10. 製品（加工）単価の低下・上昇難	0	—	—	—
【小計】		1	2.9%		2	4.4%		1	2.3%		2	5.7%		1	2.6%		0	0.0%	7	3.1%
11. 材料等仕入単価の上昇	—	—	—	8. 下請単価の上昇	2	—	10. 仕入単価の上昇	7	—	11. 仕入単価の上昇	3	—	8. 材料等仕入単価の上昇	9	—	—	—	—	—	—
【小計】					2	4.4%		7	16.3%		3	8.6%		9	23.7%				21	9.4%
12. 金利負担の増加	11. 金利負担の増加	0	—	9. 金利負担の増加	1	—	11. 金利負担の増加	1	—	12. 金利負担の増加	1	—	9. 金利負担の増加	0	—	11. 金利負担の増加	0	—	—	—
【小計】		0	0.0%		1	2.2%		1	2.3%		1	2.9%		0	0.0%		0	0.0%	3	1.3%
13. 取引条件の悪化	12. 取引条件の悪化	0	—	10. 取引条件の悪化	0	—	12. 代金回収の悪化	0	—	13. 代金回収の悪化	0	—	—	—	—	12. 取引条件の悪化	0	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%					0	0.0%	0	0.0%
14. 事業資金の借入難	13. 事業資金の借入難	0	—	11. 事業資金の借入難	0	—	13. 事業資金の借入難	3	—	14. 事業資金の借入難	0	—	10. 事業資金の借入難	3	—	13. 事業資金の借入難	0	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		3	7.0%		0	0.0%		3	7.9%		0	0.0%	6	2.7%
15. 従業員の確保難	14. 従業員の確保難	5	—	12. 従業員の確保難	0	—	14. 従業員の確保	3	—	15. 従業員の確保難	0	—	11. 従業員の確保難	5	—	14. 従業員の確保難	3	—	—	—
【小計】		5	14.3%		0	0.0%		3	7.0%		0	0.0%		5	13.2%		3	11.1%	16	7.2%
16. 熟練技術者の確保難	15. 熟練技術者の確保難	1	—	13. 熟練技術者の確保難	2	—	—	—	—	—	—	—	12. 熟練従業員の確保難	0	—	15. 熟練技術者の確保難	4	—	—	—
【小計】		1	2.9%		2	4.4%								0	0.0%		4	14.8%	7	3.1%
17. 需要の停滞	16. 需要の停滞	9	—	15. 官公需要の停滞	8	—	15. 需要の停滞	7	—	16. 需要の停滞	4	—	13. 需要の停滞	2	—	16. 需要の停滞	0	—	—	—
【小計】		9	25.7%		19	42.2%		7	16.3%		4	11.4%		2	5.3%		0	0.0%	41	18.4%
18. その他	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	その他	0	—	—	—
【小計】		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%		0	0.0%	0	0.0%
【総合計】		35	100.0%		45	100.0%		43	100.0%		35	100.0%		38	100.0%		27	100.0%	223	100.0%

- ・各業種に応じた回答項目を設けているため、参考となるが、全体としての合計値の上位は「17. 需要の停滞」41件(18.4%)・「8. 人件費の増加」と「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」が29件(13%)・「6. 原材料価格の上昇」22件(9.9%)・「11. 材料等仕入単価の上昇」21件(9.4%)・「15. 従業員の確保難」16件(7.2%)・「3. 製品ニーズの変化への対応」13件(5.8%)・「4. 生産設備の不足・老朽化」9件(4%)であった。

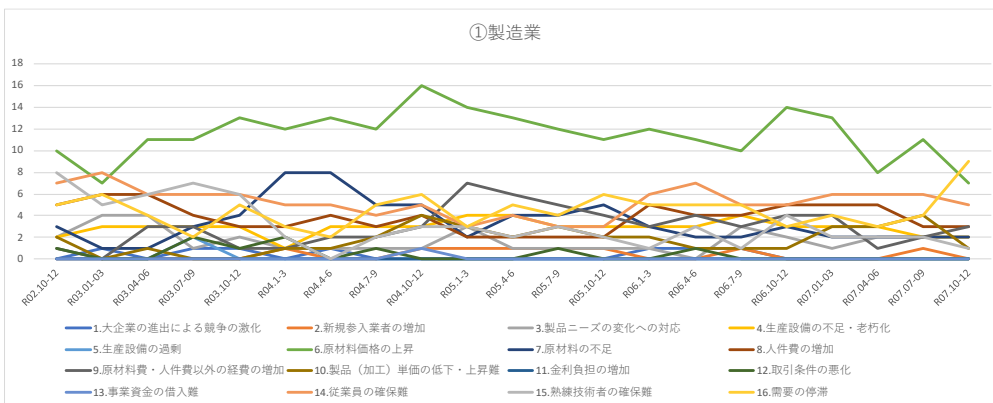
# ① 製造業



- ・ 製造業における経営上の問題点は、「16. 需要の停滞」が9件（69.2%）と多く、「6. 原材料価格の上昇」が7件（53.8%）「14. 従業員の確保難」が5件（38.5%）と続いた。

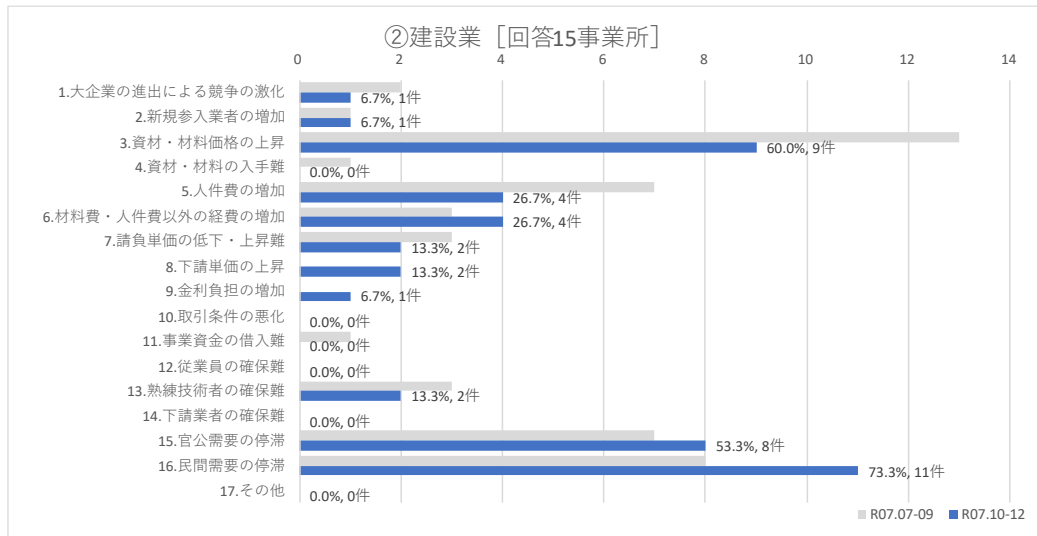
・ 前回調査時（令和7年7月～9月期）も「6. 原材料価格の上昇」は高い値を示したが、今回は「16. 需要の停滞」が大きく割合を伸ばし、最多となった。			
・ 前回最多の「6. 原材料価格の上昇」は、4ポイント減少した。			
・ 前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目 「16. 需要の停滞」	＋5	・ 前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目 「6. 原材料価格の上昇」	－4
		「10. 製品（加工）単価の低下・上昇難」	－3

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12
1.大企業の進出による競争の激化	0	0	1	7	0	0	0	0	1	7	1	7	0	0	0	0
2.新規参入業者の増加	1	6	0	0	1	5	1	6	1	6	1	7	0	0	1	7
3.製品ニーズの変化への対応	1	6	1	7	1	7	1	7	1	7	0	0	3	21	2	13
4.生産設備の不足・老朽化	1	6	3	20	3	20	3	16	4	24	4	25	3	19	3	20
5.生産設備の過剰	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.原材料価格の上昇	12	75	13	87	12	80	16	84	14	82	13	81	12	75	11	73
7.原材料の不足	8	50	8	53	5	33	5	26	2	12	4	25	4	25	5	33
8.人件費の増加	3	19	4	27	3	20	4	21	2	12	2	13	2	13	2	13
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	1	6	2	13	2	13	3	16	7	41	6	38	5	31	4	27
10.製品（加工）単価の低下・上昇難	1	6	1	7	2	13	4	21	3	18	2	13	3	19	2	13
11.金利負担の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12.取引条件の悪化	2	13	0	0	1	7	0	0	0	0	0	0	1	7	0	0
13.事業資金の借入難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14.従業員の確保難	5	31	5	33	4	27	5	26	3	18	4	25	3	19	3	20
15.熟練技術者の確保難	2	13	0	0	2	13	3	16	3	18	2	13	3	19	2	13
16.需要の停滞	3	19	2	13	5	33	6	32	3	18	5	31	4	25	6	40
17.その他	1	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



製造業	
1位. 需要の停滞	
2位. 原材料価格の上昇	
3位. 従業員の確保難	
4位. 人件費の増加	
4位. 原材料費・人件費以外の経費の増加	

## ② 建設



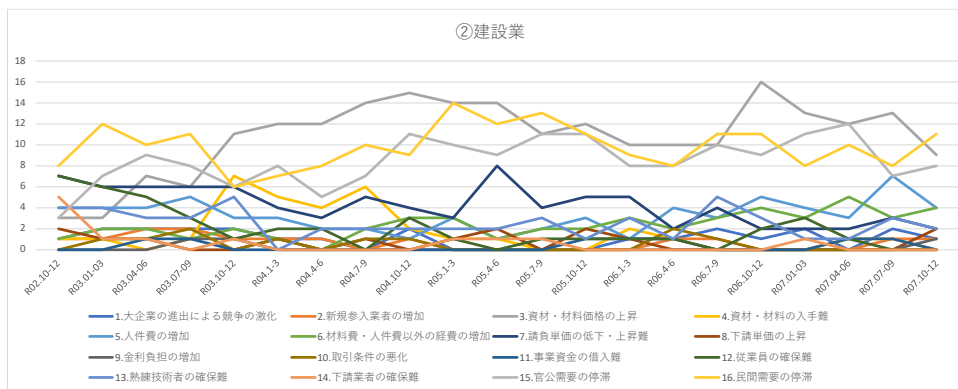
・建設業における経営上の問題点は、「16. 民間需要の停滞」が11件（73.3%）と最も多く、「3. 資材・材料価格の上昇」が9件（60.0%）、「15. 官公需要の停滞」が8件（53.3%）、「5. 人件費の増加」「6. 材料費・人件費以外の経費の増加」がともに4件（26.7%）と続いた。

・前回調査時（令和7年7月～9月期）も「3. 資材・材料価格の上昇」は高い値を示したが、今回は「16. 民間需要の停滞」が大きく割合を伸ばし、最多となった。

・「5. 人件費の増加」－4と、前回値から減少した。

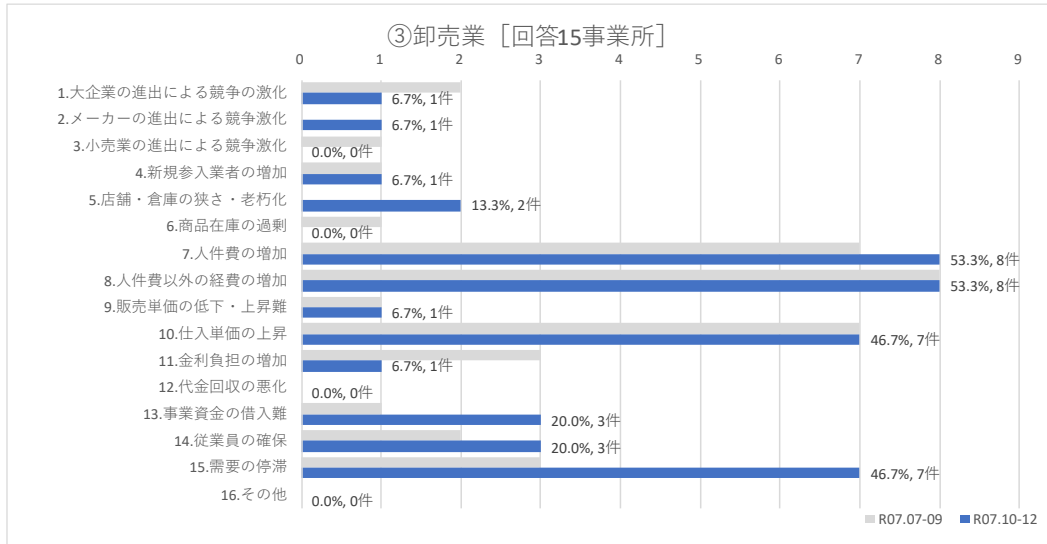
前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「8. 下請単価の上昇」 「16. 民間需要の停滞」	「3. 資材・材料価格の上昇」 「5. 人件費の増加」
+2 +3	－4 －3

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12		
1.大企業の進出による競争の激化	1	5.9%	1	7.1%	0	0.0%	2	11.1%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	2	11.8%	1	6.7%
2.新規参入業者の増加	1	5.9%	1	7.1%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	7.7%	1	5.9%	1	6.7%
3.資材・材料価格の上昇	12	70.6%	12	85.7%	14	82.4%	15	83.3%	14	77.8%	14	77.8%	11	64.7%	12	70.6%	10	66.7%
4.資材・材料の入手難	5	29.4%	4	28.6%	6	35.3%	2	11.1%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	2	13.3%
5.人件費の増加	3	17.6%	2	14.3%	2	11.8%	3	16.7%	3	16.7%	1	5.6%	2	11.8%	3	17.6%	1	6.7%
6.材料費・人件費以外の経費の増加	1	5.9%	0	0.0%	2	11.8%	3	16.7%	3	16.7%	1	5.6%	2	11.8%	3	17.6%	3	16.7%
7.請負単価の低下・上昇難	4	23.5%	3	21.4%	5	29.4%	4	22.2%	3	16.7%	8	44.4%	4	23.5%	5	29.4%	5	33.3%
8.下請単価の上昇	1	5.9%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	2	11.8%	1	6.7%	0	0.0%
9.金利負担の増加	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
10.取引条件の悪化	1	5.9%	0	0.0%	1	5.9%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	15.4%
11.事業資金の借入難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	1	5.6%	1	5.9%	1	5.6%	1	5.9%
12.従業員の確保難	2	11.8%	2	14.3%	0	0.0%	3	16.7%	1	5.6%	1	5.6%	1	5.9%	0	0.0%	2	11.8%
13.熟練技術者の確保難	0	0.0%	2	14.3%	2	11.8%	2	11.1%	2	11.1%	3	17.6%	1	5.9%	3	16.7%	3	16.7%
14.下請業者の確保難	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.6%	1	5.6%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
15.官公需要の停滞	8	47.1%	5	35.7%	7	41.2%	11	61.1%	10	55.6%	9	50.0%	11	64.7%	8	53.3%	8	53.3%
16.民間需要の停滞	7	41.2%	8	57.1%	10	58.8%	9	50.0%	14	77.8%	12	66.7%	13	76.5%	11	64.7%	9	60.0%
17.その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%



建設業	
1位.	民間需要の停滞
2位.	資材・材料価格の上昇
3位.	官公需要の停滞
4位.	人件費の増加
4位.	材料費・人件費以外の経費の増加

### ③ 卸売業



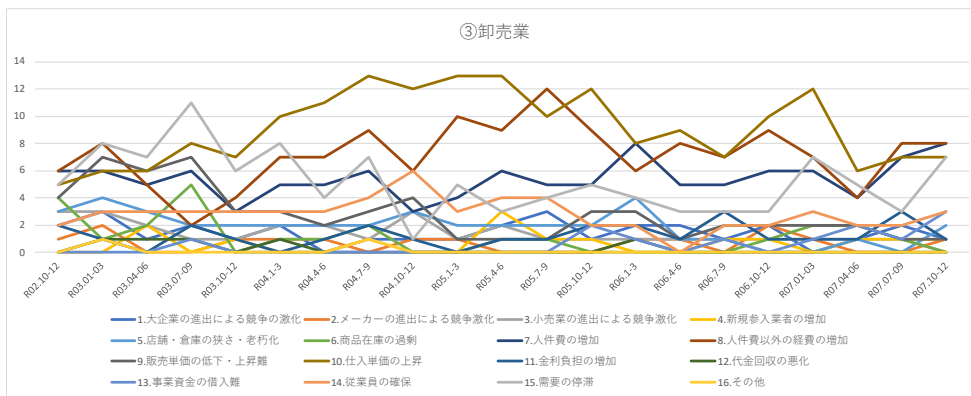
・卸売業における経営上の問題点は、「7. 人件費の増加」「8. 人件費以外の経費の増加」がともに8件（53.3%）と最も多く、「10. 仕入単価の上昇」「15. 需要の停滞」がともに7件（46.7%）と続いた。

・前回調査時（令和7年7月～9月期）も「7. 人件費の増加」「8. 人件費以外の経費の増加」「10. 仕入単価の上昇」は上位ではあった。

・「15. 需要の停滞」は、+4となり、高い値を示した。

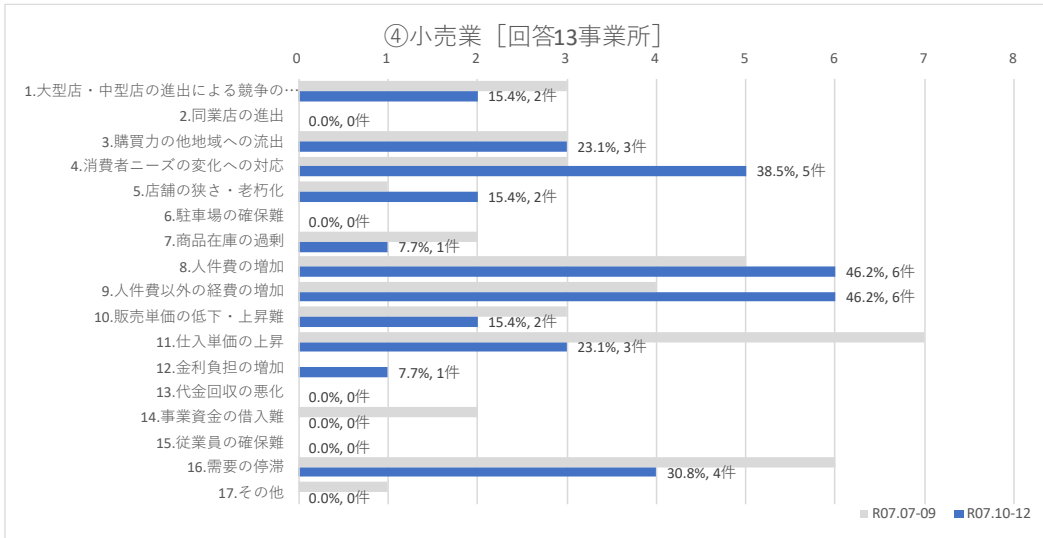
・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「5. 店舗・倉庫の狭さ・老朽化」 +2	「11. 金利負担の増加」 -2
「13. 事業資金の借入難」 +2	
「15. 需要の停滞」 +4	

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12
1.大企業の進出による競争の激化	2 12.5%	0 0.0%	1 5.6%	1 7.1%	1 6.7%	2 11.8%	3 18.8%	1 6.3%	2 13.3%	2 15.4%	1 7.7%	2 13.3%	0 0.0%	1 7.7%	2 14.3%	1 6.7%
2.メーカーの進出による競争激化	1 6.3%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.1%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	1 7.7%	0 0.0%	2 13.3%	1 5.9%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%
3.小売業の進出による競争激化	2 12.5%	2 13.3%	1 5.6%	3 21.4%	1 6.7%	2 11.8%	1 6.3%	1 6.3%	1 6.7%	1 7.7%	1 7.7%	1 6.7%	1 5.9%	1 7.7%	1 7.1%	0 0.0%
4.新規参入業者の増加	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	3 17.6%	1 6.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.7%	1 7.1%	1 6.7%
5.店舗・倉庫の狭さ・老朽化	2 12.5%	2 13.3%	2 11.1%	3 21.4%	2 13.3%	2 11.8%	2 12.5%	2 12.5%	4 26.7%	1 7.7%	1 7.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	2 13.3%
6.商品在庫の過剰	1 6.3%	1 6.7%	2 11.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	2 11.8%	2 15.4%	1 7.1%	1 6.7%	0 0.0%
7.人件費の増加	5 31.3%	5 33.3%	6 33.3%	3 21.4%	4 26.7%	6 35.3%	5 31.3%	5 31.3%	8 53.3%	5 38.5%	5 38.5%	6 40.0%	6 35.3%	4 30.8%	7 50.0%	8 53.3%
8.人件費以外の経費の増加	7 43.8%	7 46.7%	9 50.0%	6 42.9%	10 66.7%	9 52.9%	12 75.0%	9 56.3%	6 40.0%	8 61.5%	7 53.8%	9 60.0%	7 41.2%	4 30.8%	8 57.1%	8 53.3%
9.販売単価の低下・上昇難	3 18.8%	2 13.3%	3 16.7%	4 28.6%	1 6.7%	1 5.9%	1 6.3%	3 18.8%	3 20.0%	1 7.7%	2 15.4%	2 13.3%	2 11.8%	2 15.4%	1 7.1%	1 6.7%
10.仕入単価の上昇	10 62.5%	11 73.3%	13 72.2%	12 85.7%	13 86.7%	13 76.5%	10 62.5%	12 75.0%	8 53.3%	9 69.2%	7 53.8%	10 66.7%	12 70.6%	6 46.2%	7 50.0%	7 46.7%
11.金利負担の増加	0 0.0%	1 6.7%	2 11.1%	1 7.1%	0 0.0%	1 5.9%	1 6.3%	2 12.5%	2 13.3%	1 7.7%	3 23.1%	1 6.7%	1 5.9%	1 7.7%	3 21.4%	1 6.7%
12.代金回収の悪化	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
13.事業資金の借入難	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	1 7.7%	0 0.0%	1 7.7%	2 15.4%	1 7.1%	3 20.0%
14.従業員の確保	3 18.8%	3 20.0%	4 22.2%	6 42.9%	3 20.0%	4 23.5%	4 25.0%	2 12.5%	2 13.3%	0 0.0%	2 15.4%	2 13.3%	3 17.6%	2 15.4%	2 14.3%	3 20.0%
15.需要の停滞	8 50.0%	4 26.7%	7 38.9%	1 7.1%	5 33.3%	3 17.6%	4 25.0%	5 31.3%	4 26.7%	3 23.1%	3 23.1%	3 20.0%	7 41.2%	5 38.5%	3 21.4%	7 46.7%
16.その他	0 0.0%	0 0.0%	1 5.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%



卸売業	
1位.	人件費の増加
1位.	人件費以外の経費の増加
3位.	仕入単価の上昇
3位.	需要の停滞
5位.	事業資金の借入難
5位.	従業員の確保難

#### ④ 小売業



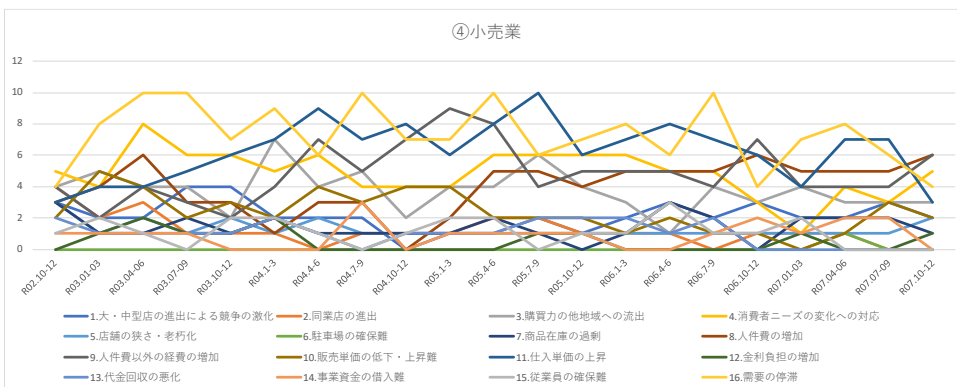
- ・小売業における経営上の問題点は、「8.人件費の増加」「9.人件費以外の経費の増加」がともに6件(46.2%)と高く、「4.消費者ニーズの変化への対応」が5件(38.5%)「16.需要の停滞」が4件(30.8%)と続いた。

・前回調査時(令和7年7月~9月期)と比べ、前回1位だった「11.仕入単価の上昇」が-4ポイントで5位に後退し、1位は「8.人件費の増加」と「9.人件費以外の経費の増加」となった。

・前回2位の「16.需要の停滞」は4位と後退し「4.消費者ニーズの変化への対応」が3位に上昇した。

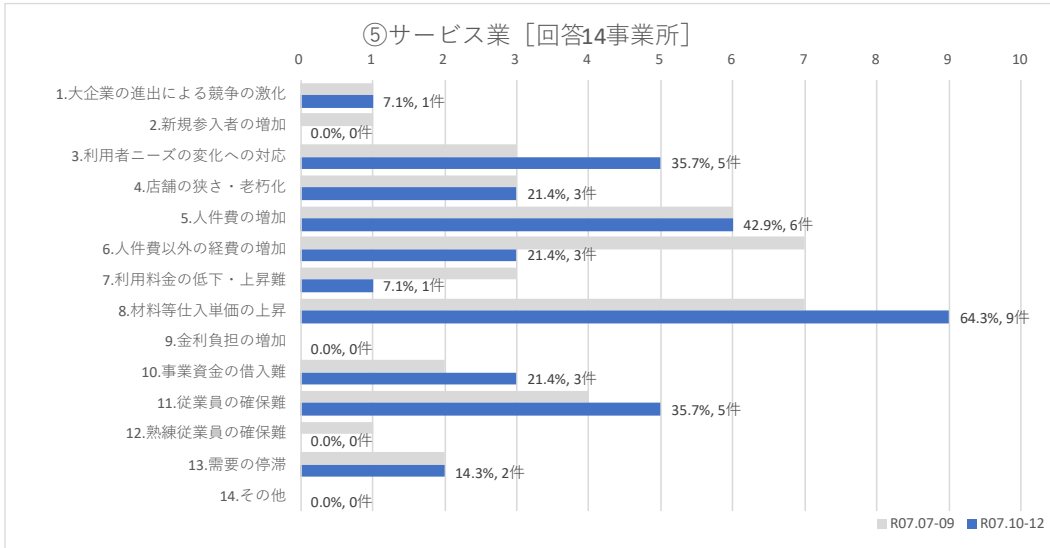
前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「4.消費者ニーズの変化への対応」 +2	「11.仕入単価の上昇」 -4
「9.人件費以外の経費の増加」 +2	「14.事業資金の借入難」 -2
	「16.需要の停滞」 -2

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12
1.大型店・中型店の進出による競争の激化	2   11.8%	2   11.8%	2   11.8%	0   0.0%	1   6.3%	1   5.3%	2   11.1%	1   6.3%	2   12.5%	3   18.8%	2   12.5%	3   21.4%	2   15.4%	2   12.5%	3   21.4%	2   15.4%
2.同業店の進出	1   5.9%	0   0.0%	1   5.9%	1   7.1%	1   6.3%	2   10.5%	2   11.1%	1   6.3%	1   6.3%	1   6.3%	0   0.0%	1   7.1%	1   7.7%	1   6.3%	0   0.0%	0   0.0%
3.購買力の他地域への流出	7   41.2%	4   23.5%	5   29.4%	2   14.3%	4   25.0%	4   21.1%	6   33.3%	4   25.0%	3   18.8%	1   6.3%	4   25.0%	3   21.4%	4   30.8%	3   18.8%	3   21.4%	3   23.1%
4.消費者ニーズの変化への対応	5   29.4%	6   35.3%	4   23.5%	4   28.6%	4   25.0%	6   31.6%	6   33.3%	6   37.5%	6   37.5%	5   31.3%	5   31.3%	3   21.4%	4   30.8%	4   25.0%	3   21.4%	5   38.5%
5.店舗の狭さ・老朽化	1   5.9%	2   11.8%	1   5.9%	1   7.1%	1   6.3%	1   5.3%	1   5.6%	1   6.3%	1   6.3%	1   6.3%	1   6.3%	1   7.1%	1   7.7%	1   6.3%	1   7.1%	2   15.4%
6.駐車場の確保難	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%
7.商品在庫の過剰	2   11.8%	1   5.9%	1   5.9%	1   7.1%	1   6.3%	2   10.5%	1   5.6%	0   0.0%	1   6.3%	3   18.8%	2   12.5%	0   0.0%	2   15.4%	2   12.5%	2   14.3%	1   7.7%
8.人件費の増加	1   5.9%	3   17.6%	3   17.6%	0   0.0%	2   12.5%	5   26.3%	5   27.8%	4   25.0%	5   31.3%	5   31.3%	5   31.3%	6   42.9%	5   38.5%	5   31.3%	5   35.7%	6   46.2%
9.人件費以外の経費の増加	4   23.5%	7   41.2%	5   29.4%	7   50.0%	9   56.3%	8   42.1%	4   22.2%	5   31.3%	5   31.3%	5   31.3%	4   25.0%	7   50.0%	4   30.8%	4   25.0%	4   28.6%	6   46.2%
10.販売単価の低下・上昇難	2   11.8%	4   23.5%	3   17.6%	4   28.6%	4   25.0%	2   10.5%	2   11.1%	2   12.5%	1   6.3%	2   12.5%	1   6.3%	1   7.1%	0   0.0%	1   6.3%	3   21.4%	2   15.4%
11.仕入単価の上昇	7   41.2%	9   52.9%	7   41.2%	8   57.1%	6   37.5%	8   42.1%	10   55.6%	6   37.5%	7   43.8%	8   50.0%	7   43.8%	6   42.9%	4   30.8%	7   43.8%	7   50.0%	3   23.1%
12.金利負担の増加	2   11.8%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	1   5.6%	1   6.3%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	1   7.7%	0   0.0%	0   0.0%	1   7.7%
13.代金回収の悪化	2   11.8%	1   5.9%	0   0.0%	1   7.1%	1   6.3%	1   5.3%	2   11.1%	2   12.5%	1   6.3%	2   12.5%	1   6.3%	2   12.5%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%
14.事業資金の借入難	0   0.0%	0   0.0%	3   17.6%	0   0.0%	1   6.3%	1   5.3%	1   5.6%	1   6.3%	0   0.0%	0   0.0%	1   6.3%	2   14.3%	1   7.7%	2   12.5%	2   14.3%	0   0.0%
15.従業員の確保難	2   11.8%	1   5.9%	0   0.0%	1   7.1%	2   12.5%	2   10.5%	0   0.0%	1   6.3%	1   6.3%	3   18.8%	1   6.3%	1   7.1%	2   15.4%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%
16.需要の停滞	9   52.9%	6   35.3%	10   58.8%	7   50.0%	7   43.8%	10   52.6%	6   33.3%	7   43.8%	8   50.0%	6   37.5%	10   62.5%	4   28.6%	5   38.5%	8   50.0%	6   42.9%	4   30.8%
17.その他	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	0   0.0%	2   10.5%	1   5.6%	1   6.3%	0   0.0%	1   6.3%	1   6.3%	0   0.0%	0   0.0%	2   12.5%	1   7.1%	0   0.0%



小売業	
1位	人件費の増加
1位	人件費以外の経費の増加
3位	消費者ニーズの変化への対応
4位	需要の停滞
5位	購買力の他地域への流出
5位	仕入単価の上昇

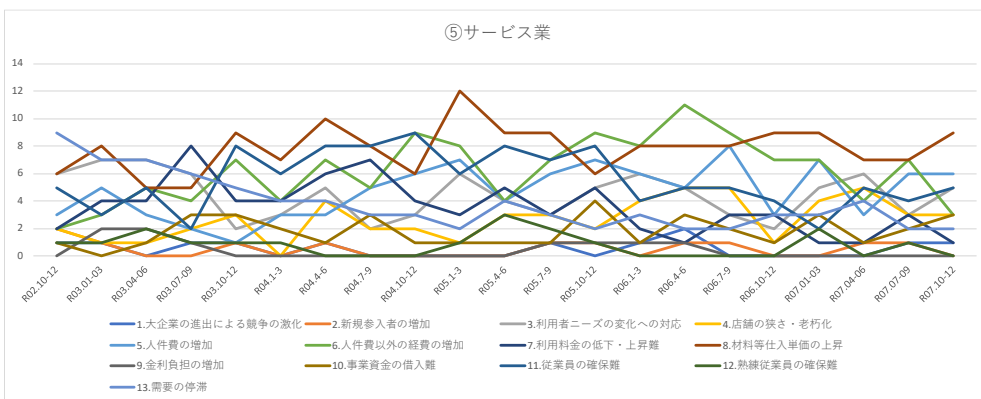
## ⑤ サービス業



・ サービス業における経営上の問題点は、「8. 材料等仕入単価の上昇」が9件（64.3%）と高く、「5. 人件費の増加」が6件（42.9%）「11. 従業員の確保難」が5件（35.7%）と続いた。

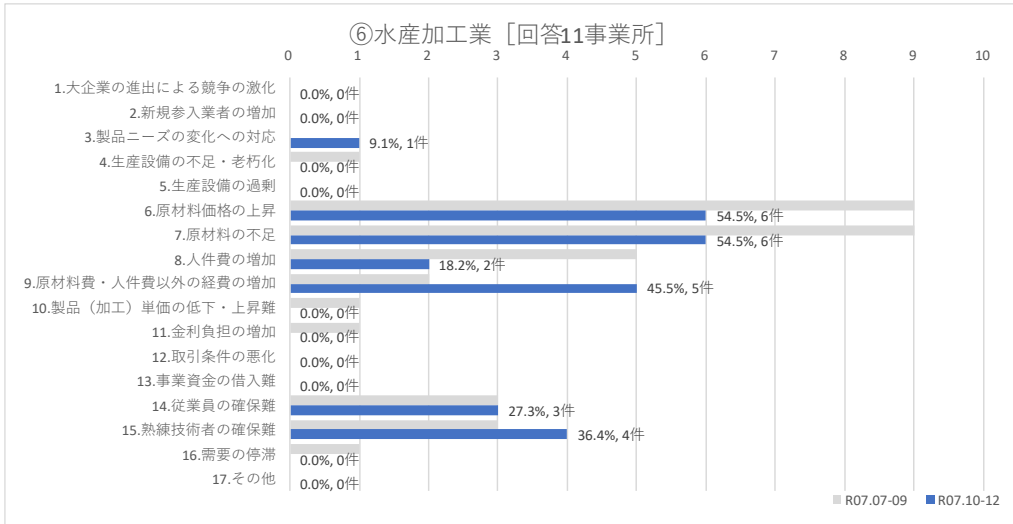
・ 前回調査時（令和7年7月～9月期）も「8. 材料等仕入単価の上昇」は高い値を示した。	
・ 前回1位タイの「6. 人件費以外の経費の増加」は－4となり、順位を下げた。	
・ 前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目	・ 前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目
「3. 利用者ニーズの変化への対応」 + 2	「6. 人件費以外の経費の増加」 - 4
「8. 材料等仕入単価の上昇」 + 2	「7. 利用料金の低下・上昇難」 - 2

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12
1.大企業の進出による競争の激化	0	1	0	0	0	0	1	0	1	2	0	0	0	1	1	0
2.新規参入者の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.利用者ニーズの変化への対応	3	5	2	3	6	4	3	5	6	5	4	3	2	5	3	5
4.店舗の狭さ・老朽化	0	4	2	2	1	3	2	7	4	5	5	1	4	5	3	3
5.人件費の増加	3	3	5	6	7	4	6	9	6	8	8	3	7	8	6	6
6.人件費以外の経費の増加	4	7	5	9	8	4	7	9	8	11	9	7	7	4	7	3
7.利用料金の低下・上昇難	4	6	7	4	2	3	3	5	2	1	3	1	1	3	3	1
8.材料等仕入単価の上昇	7	10	8	6	12	9	9	6	8	8	8	9	9	7	7	9
9.金利負担の増加	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10.事業資金の借入難	2	1	3	1	1	1	4	2	1	3	2	1	1	2	2	3
11.従業員の確保難	6	8	8	9	6	5	7	8	4	5	5	4	5	4	5	5
12.熟練従業員の確保難	1	0	0	0	1	3	2	1	0	0	0	0	2	0	1	0
13.需要の停滞	4	4	3	3	2	4	3	2	3	2	2	3	3	4	2	2
14.その他	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



サービス業	
1位. 材料等仕入単価の上昇	
2位. 人件費の増加	
3位. 利用者ニーズの変化への対応	
3位. 店舗の狭さ・老朽化	

## ⑥ 水産加工業



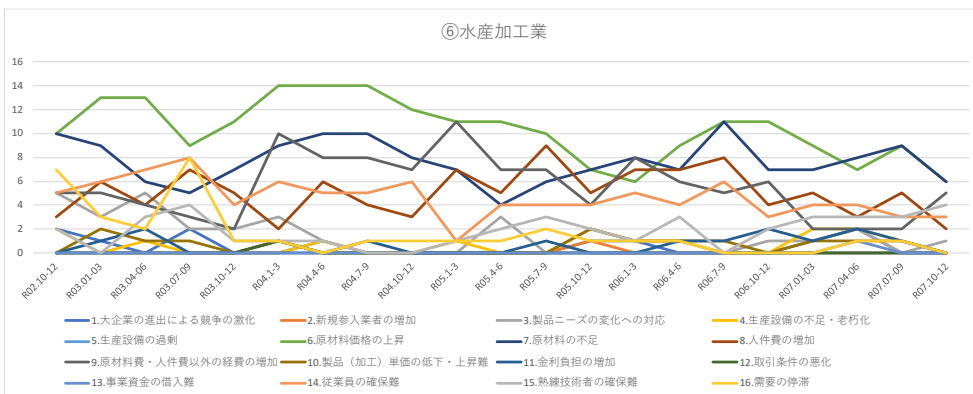
・水産加工業における経営上の問題点は、「6. 原材料価格の上昇」「7. 原材料の不足」がともに6件（54.3%）と多く、「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」が5件（45.5%）と続いた。

・前回調査時（令和7年7月～9月期）も「6. 原材料価格の上昇」「7. 原材料の不足」は高い値を示した。

・前回調査時に比べ件数が2以上『増加』した項目  
「9. 原材料費・人件費以外の経費の増加」 + 3

・前回調査時に比べ件数が2以上『減少』した項目  
「6. 原材料価格の上昇」 - 3  
「7. 原材料の不足」 - 3  
「8. 人件費の増加」 - 3

	R04.1-3	R04.4-6	R04.7-9	R04.10-12	R05.1-3	R05.4-6	R05.7-9	R05.10-12	R06.1-3	R06.4-6	R06.7-9	R06.10-12	R07.01-03	R07.04-06	R07.07-09	R07.10-12
1.大企業の進出による競争の激化	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2.新規参入業者の増加	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.製品ニーズの変化への対応	3	1	0	0	0	3	0	0	2	1	1	0	1	2	1	1
4.生産設備の不足・老朽化	0	1	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	2	2	1	0
5.生産設備の過剰	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
6.原材料価格の上昇	14	14	14	12	11	11	10	7	6	9	11	11	9	7	9	6
7.原材料の不足	9	10	10	8	7	4	6	7	8	7	11	7	7	8	9	6
8.人件費の増加	2	6	4	3	7	5	9	6	7	7	8	4	5	3	5	2
9.原材料費・人件費以外の経費の増加	10	8	8	7	11	7	7	4	8	6	9	6	2	2	2	5
10.製品(加工)単価の低下・上昇難	1	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0
11.金利負担の増加	0	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	2	1	2	1	0
12.取引条件の悪化	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13.事業資金の借入難	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
14.従業員の確保難	6	5	5	6	1	4	4	4	5	4	3	4	4	3	3	3
15.熟練技術者の確保難	1	1	0	0	1	2	3	2	1	3	0	2	3	3	4	4
16.需要の停滞	1	0	1	1	1	1	2	1	1	1	0	0	0	1	1	0
17.その他	1	0	0	0	0	1	0	1	0	1	0	0	0	0	0	0



水産加工業	
1位. 原材料価格の上昇	
1位. 原材料の不足	
3位. 原材料費・人件費以外の経費の増加	
4位. 熟練技術者の確保難	
5位. 従業員の確保難	
6位. 人件費の増加	

#### 問4 現在の業況の良い点、もしくは今後の好転となる内容等について

【 良い点・好転 】における自由意見は 13 件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の当社の主力売上は百貨店催事。必然的に百貨店の売上を支える 60-80 代の女性がメインターゲットとなってくるが、顧客が認識する「商品」と当社が新規に手掛ける「商品」が、かみ合っていない印象があることから、新製品を増やす予定。具体的には、ランチ用品・テーブル用品を首都圏に卸す話を進めている。また、自社製品の特性上、3月-9月の繁忙期と10月-2月の閑散期があるが、2026年は繁忙期に集中的に販売機会を増やし、閑散期は違う職種の仕事をする二毛作に取り組んでみようかと考えている</li> <li>・サンマの水揚げが回復した</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他社の職人不足などにより新規の引き合いが増えている</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・良い点。他県 6 他市に販路が不定期のため契約がなかった</li> <li>・石油業界は末端価格の下落により需要に期待</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・若い職人を確保できたので、新商品、継承できる人材ができたため売り上げが伸びると期待</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・来年の大島モノレールの完成</li> <li>・デジタル関係のサービスが増える中でサイバー関連のトラブルもかなり増えて来ているので、お客様に対して以前よりもアナログな対応を多く取り入れるようにしている</li> <li>・新たな案件もあり期待感がある</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・物価上昇に伴い、ようやく原料価格や各種経費上昇分を製品価格に転嫁できるようになってきたと感じますが後追い状態のため未だに厳しさを払拭するには至っておりません</li> <li>・業務転嫁を推し進め、生産体制を整えている</li> <li>・原料コストの低下</li> <li>・さんまが増えたので主力品の生産を増やせそう</li> </ul>

## 問5 その他 話題やお困りごとなどについて

【事業所】における自由意見は20件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ターゲットとする30-40代女性にリーチできる販路の拡大。(一例としてTSUTAYA T-SITEで販売できるようご紹介などを頼んでいるが、まだ繋がっていない)</li> <li>・従業員の確保難</li> <li>・出荷量の減少による今後の資金繰りの不安</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受注の減少(特に民間)</li> <li>・受注しても役所都合でスムーズに現場に入れないこと。3ヶ月~6ヶ月はざらにある。経費がかかるし、また、中期的な工程が組めない</li> <li>・需要の停滞で、仕事が激減している</li> <li>・兼業が売上の大部分を占めており、完全にそちらにシフトすることも考えているが、二本柱での運営を理想として経営計画をする中で人手の確保が急がれている。また、遠方での工事を請けないと安定して会社運営できない程度には地域の需要は落ち込んでいる</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全ての原材料が生産減少により高騰しており、仕入資金が足りなく思うように販売できずにいる</li> <li>・卸の仕事が減少。調達資金に難がある</li> <li>・省エネ車両や電気などの競合により需要減退が継続</li> </ul>
小売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店関連の商売に重点を置いている当店ではカツオ漁の不漁が痛い。魚問屋・油関係・食品販売などの関係者の接待がなく深刻な状況にあります</li> <li>・前年をベースに在庫を確保してカツオ漁の盛漁期を迎えたが、今年是不漁だったため入船も少なく商品在庫がダブっている。(現在EGで売るよう動いている)</li> <li>・今年は厳しすぎです</li> </ul>
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業資金の借入れ</li> <li>・資金繰りが厳しい</li> <li>・熊の風評被害による予約のキャンセル</li> <li>・学校などの統合により仕事先がどんどん減ってきているし、この先も減る</li> <li>・顧客業界の動向が良くない</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・販売担当者営業職員の育成、借入金利が上がること、物流コストの高騰</li> <li>・気仙沼での水揚減少により、三陸・気仙沼の名称を製品に利用できなくなりつつあります(他産地原料の使用量が多くを占めるため)</li> </ul>

【 業 界 】における自由意見は 16 件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 伝統工芸・手工業は主力売上が百貨店だが、百貨店利用層自体が高齢化しており、彼女たちの健康寿命が続くのも 3-5 年だと考えられるため、全体的にどう売上が伸ばしていくか…というよりは、いつまで凌げるか…になってきている。現在のメイン顧客を追いかけつつも、30-40 代の女性が集まる売場を見つけていかないといけないと認識している</li> <li>・ 従業員の確保難</li> <li>・ 公共工事の減少</li> <li>・ 客先の水産業の魚、特にサバの減少</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受注の減少（特に民間）</li> <li>・ 発注の減少 少ない発注のなか、競合の多さ</li> <li>・ 需要の停滞で、仕事が激減している</li> <li>・ 地域需要が停滞しており、施工が難しい冬季前の段階で他社の話を聞くと、閉業や事業縮小も考えている旨の話もあった。また、それに伴い卸業者の経営も厳しくなる負の循環が加速的に進んでいる</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 弊社商品はぜいたく品や嗜好品に入るようで、物価高で低価格の購買が多いためか、今までよりずっと売れ行きが厳しい</li> <li>・ 海苔の高騰が続いており、各社販売枚数を調整し売価を抑えているが、食品の値上げが相次いで行っているためか、各社とも売上が伸び悩んでいる</li> <li>・ 人口減少により、徐々に売り上げの低迷が出てきている</li> <li>・ ガソリン・軽油の暫定税率が解除され、仕入れ・販売価格が下がったことにより取引先から安堵されております。特に船舶軽油が増販されています</li> <li>・ 原材料価格の高騰</li> </ul>
小売業	
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 熊の風評被害による予約のキャンセル</li> <li>・ 生成 AI など個人で扱えるアプリやツールが増えてきて技術者としてやってきたことが一般的に誰でも簡単にできるようになってきたので、お客様からの仕事依頼が減っていく</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 原料調達の不安定とコスト高騰による価格転嫁できてない。小規模事業者の廃業</li> </ul>

## 問6 国・県・市等に対しての要望等について

【国・県・市等に対しての要望】等における自由意見は17件寄せられた。

製造業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 販路拡大の機会に申請できる補助金などを増やしてほしい。物価高により輸送費・旅費交通費などが平均1.5倍になっているため、活用できる補助金の種類・回数があると、単月で回している中小企業でも安心して販路拡大に取り組むことができる</li> <li>・ 県外から人材確保の優遇措置をお願いします</li> <li>・ 人件費</li> </ul>
建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 最低制限価格をあげてほしい</li> <li>・ 気仙沼市が物価高騰対策にポケットサイン（みやぽ）を活用し給付してくれるとの事。これからの利便性向上、防災協力強化のための判断に素晴らしいと思う</li> <li>・ 気仙沼市へ鉛管による給水管の撤去工事（行政指導）が進んでいないことの改善</li> <li>・ 地域における官民の需要拡大にむけた取り組みをぜひ強化してほしい。また、新規の会社やプロジェクトに投資するのも良いが、既存の会社や取り組みが地域の経済と雇用を支えていることを再認識し、地元の人への還元を考えて頂きたい</li> </ul>
卸売業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ これだけ人件費（最低賃金）があがっているのだから、130万円の壁を早く見直してほしい。パートさんがその金額に到達してしまうため、過剰に人材を確保しなければならないが中小企業ではそこまで余裕がない。社会保険で引かれる金額が多過ぎてみんな入らない方が得だと思っているのでそこも見直してほしい。会社としてもあまりにも税金として取られ過ぎだと思う。1万円昇給しても実際従業員には5千円しか行かないのはおかしい</li> <li>・ もっと中小零細企業に目を向けた施策を考えないと、地方の産業は、どんどんダメになっていくと考えます</li> <li>・ 国の震災助成金の返済の猶予</li> <li>・ イベント等を定期的にやってほしい。補助金などあれば</li> </ul>
小売業	
サービス業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共交通機関としての助成</li> <li>・ あらゆるものの高騰に対しての支援。食材、資材、人件費等</li> <li>・ 熊対策</li> <li>・ 収入が減少しているので、支払わなければいけないお金（様々な税金など）を少なくしてほしい（減税や免除）</li> </ul>
水産加工業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 補助金の縛りが多すぎてもうすこし緩和してほしい</li> <li>・ 地域振興策として零細の中小企業の支援</li> </ul>